

第13回 会社説明会

2011年度 中間決算

2011年11月16日

本日の構成

Part I 2011年度中間決算の概要

● 2011年度 中間決算サマリー	...	03
● 資金利益・コア業務純益の状況	...	04
● 2011年度 通期業績予想	...	05
● 国内預貸金	...	06
● 利回り	...	07
● 有価証券	...	08
● 非金利収益	...	09
● 経費	...	10
● 信用コスト・不良債権	...	11
● 自己資本比率	...	12

Part II FFGの経営戦略

● 安定収益資産の積上げ(業容拡大)	...	14
● 下半期の営業展開	...	15
● 店舗チャネルの強化	...	16
● 海外ビジネスサポートの強化	...	17
● 証券ビジネスの強化①	...	18
● 証券ビジネスの強化②	...	19
● FFGのCSR活動	...	20

Part III 計数資料

● 貸出金	...	22
● 貸出金:業種別	...	23
● 預金・NCD	...	24
● 利回り	...	25
● 預貸金の金利感応度	...	26
● 有価証券	...	27
● 非金利収益・資産運用商品	...	28
● 経費	...	29
● 信用コスト・不良債権	...	30
● 債務者区分遷移	...	31
● 引当・保全状況	...	34
● 自己資本比率	...	37
● リスク資本配賦	...	38

Part IV 参考資料

● 九州の経済概況	...	40
● 景気動向	...	41
● 生産動向	...	42
● 設備投資・住宅投資	...	43
● 地価動向	...	44
● 企業倒産	...	45
● 貸出金	...	46
● 預金	...	47
● 主な経済指標	...	48

出席者	取締役執行役員	吉戒 孝(福岡銀行副頭取)
	経営企画担当役員	吉田 泰彦(福岡銀行常務)



Part I

2011年度中間決算の概要

2011年度 中間決算サマリー

損益(3行単体合算)

(億円)

【公表比】	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本F銀行(単体)		親和銀行(単体)		
	11年度 上半期	前年比	11年度 上半期	前年比	11年度 上半期	前年比	11年度 上半期	前年比	
業務粗利益	999	27	693	36	113	▲10	193	1	
資金利益	800	▲1	559	1	101	▲2	140	▲0	
国内部門	775	▲1	536	1	100	▲2	139	1	
国際部門	25	▲0	23	1	1	▲0	1	▲1	
非金利収益	199	28	134	35	12	▲8	53	1	
うち役務等利益	108	1	79	2	11	0	19	▲1	
うち債券関係	75	32	43	37	▲0	▲7	32	3	
経費	551	▲4	355	▲2	80	▲1	116	▲2	
一般貸倒引当金	▲9	▲18	2	▲22	▲2	8	▲8	▲4	
業務純益	456	50	336	60	35	▲17	85	6	
コア業務純益	【▲14】	▲0	295	2	33	▲2	44	▲0	
臨時損益	▲143	▲55	▲86	▲40	▲19	12	▲38	▲27	
経常利益	【30】	▲6	250	20	16	▲5	47	▲21	
特別損益	▲6	▲18	▲3	▲17	▲0	▲1	▲2	▲0	
税引前当期純利益	308	▲24	247	3	16	▲6	45	▲21	
当期純利益	【13】	▲33	145	2	8	▲14	46	▲21	
信用コスト	【4】	69	20	60	19	7	▲0	2	2

損益(FFG連結)

【公表比】	11年度 上半期	前年比	
経常収益	【99】	1,269	25
経常費用	991	28	
うちのれん償却費	46	0	
経常利益	【33】	278	▲3
連結純利益	【11】	141	▲30

連結調整

当期純利益(3行単体合算)	199
のれん償却費	▲46
子会社損益	9
FFG外部調達等	▲22
FFG連結純利益	141

国内資金利益内訳

(億円)

	利息額	前年比	要因内訳	
国内資金利益	775	▲1	-	
貸出金	738	▲29	V要因	28
			R要因	▲57
有価証券	121	15	V要因	19
			R要因	▲4
総資金	▲40	19	V要因	▲1
			R要因	20
その他	▲44	▲6	-	

臨時損益内訳

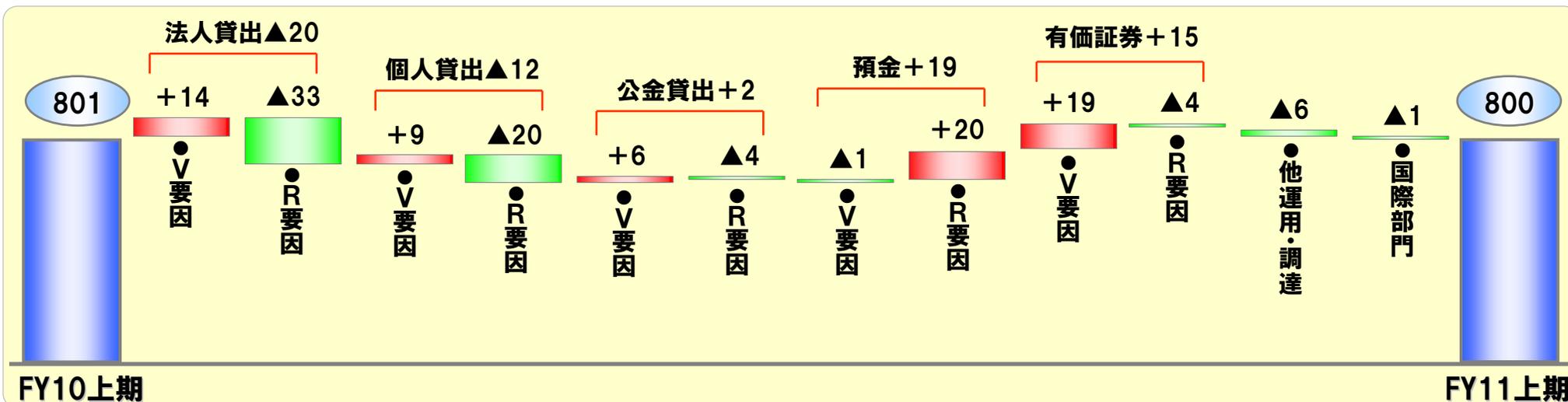
(億円)

	3行合算	
		前年比
臨時損益	▲143	▲55
株式等関連損益	▲14	▲6
不良債権処理額	▲78	▲18
その他(退職金等)	▲51	※▲31

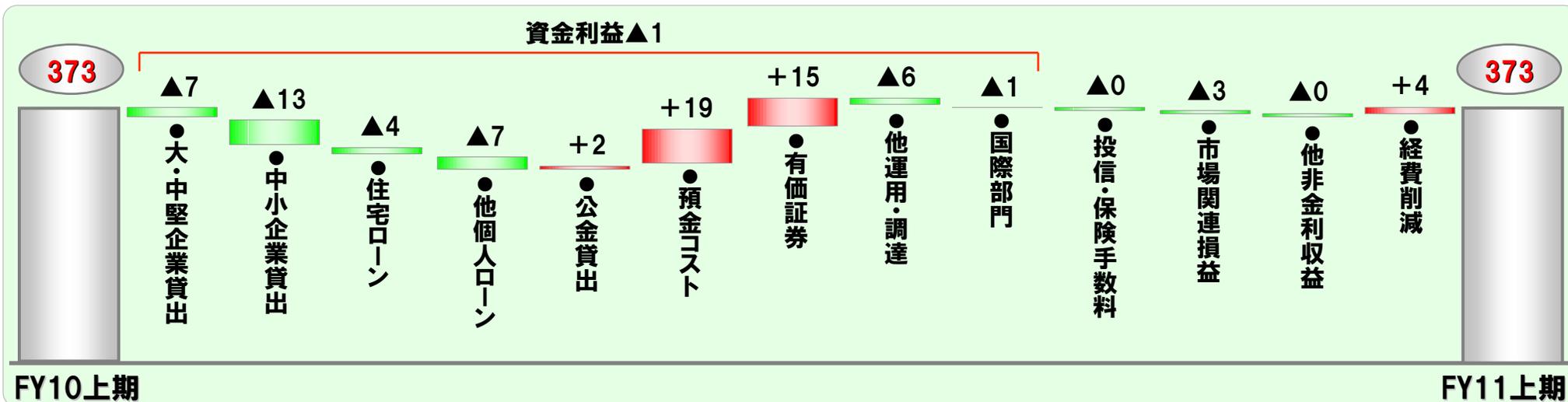
※親和銀行の劣後受益権一括処理▲23億円を含む
⇒住宅ローン証券化終了に伴うもの

資金利益・コア業務純益の状況

資金利益の内訳【前年比▲1億円】



コア業務純益の内訳【前年比▲0億円】



2011年度 通期業績予想

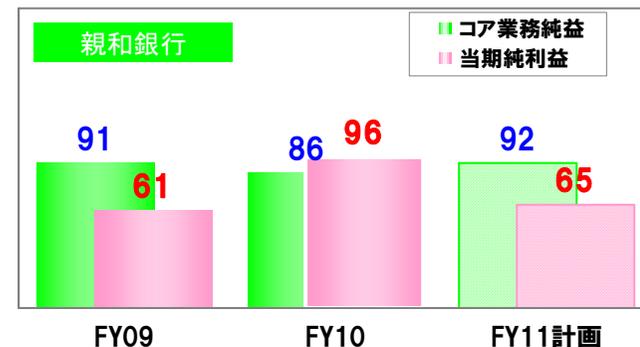
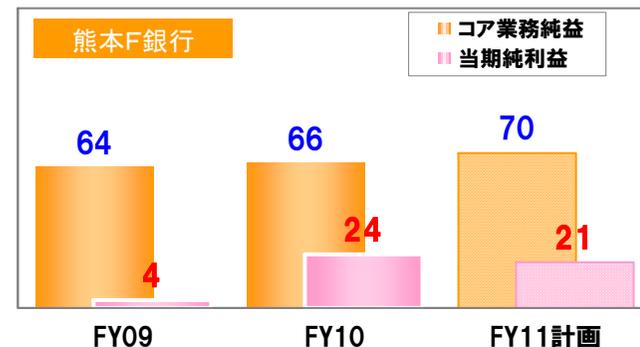
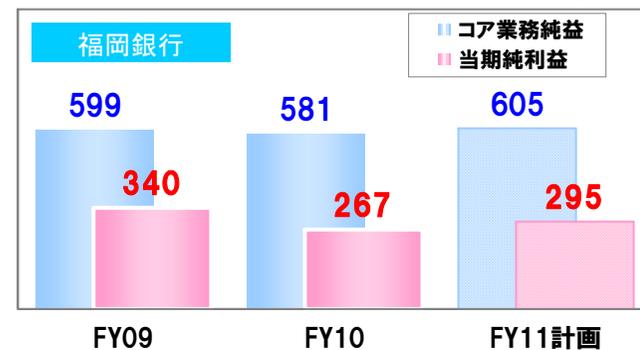
損益(3行単体合算)

(億円)

	3行単体合算		福岡銀行(単体)		熊本F銀行(単体)		親和銀行(単体)	
	11年度 通期	前年比	11年度 通期	前年比	11年度 通期	前年比	11年度 通期	前年比
【公表比】								
業務粗利益	1,932	▲17	1,347	▲18	229	▲5	356	▲4
資金利益	1,604	▲6	1,119	▲7	203	▲1	282	▲2
国内部門	1,554	▲5	1,072	▲9	202	▲1	280	▲4
国際部門	50	▲1	47	▲2	1	▲0	2	▲3
非金利収益	328	▲24	227	▲25	26	▲4	75	▲2
うち役務等利益	220	▲19	159	▲14	23	▲4	39	▲1
うち債券関係	75	0	42	▲7	▲0	▲8	32	▲1
経費	1,091	▲17	699	▲12	159	▲2	232	▲3
一般貸倒引当金	▲9	▲11	2	▲9	▲2	▲13	▲8	▲7
業務純益	850	▲23	646	▲39	72	▲16	132	▲0
コア業務純益	766	▲34	605	▲24	70	▲4	92	▲6
臨時損益	▲238	▲12	▲140	▲25	▲34	▲14	▲63	▲27
経常利益	612	▲35	506	▲64	38	▲3	69	▲27
特別損益	▲19	▲36	▲13	▲33	▲1	▲1	▲5	▲2
税引前当期純利益	593	▲1	493	▲32	37	▲4	63	▲28
当期純利益	380	▲6	295	▲28	21	▲4	65	▲31
信用コスト	130	▲25	100	▲37	15	▲3	15	▲8

【銀行別】損益推移

(億円)



損益(FFG連結)

	11年度 通期	前年比
【公表比】		
経常収益	2,455	▲55
経常費用	1,920	▲91
うちのれん償却費	92	0
経常利益	535	▲36
連結純利益	270	▲10

連結調整

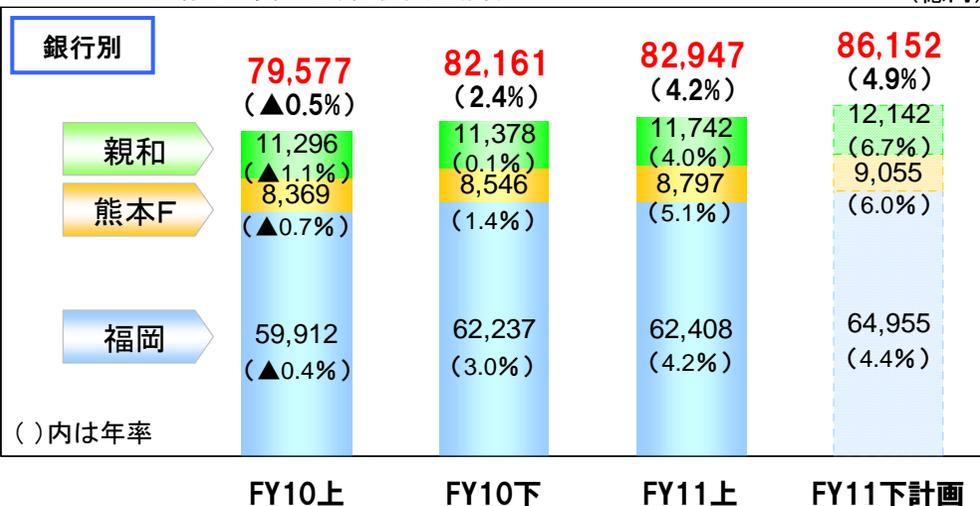
当期純利益(3行単体合算)	380
のれん償却費	▲92
FFG外部調達等	▲18
FFG連結純利益	270

国内預貸金

国内貸出金(平残)

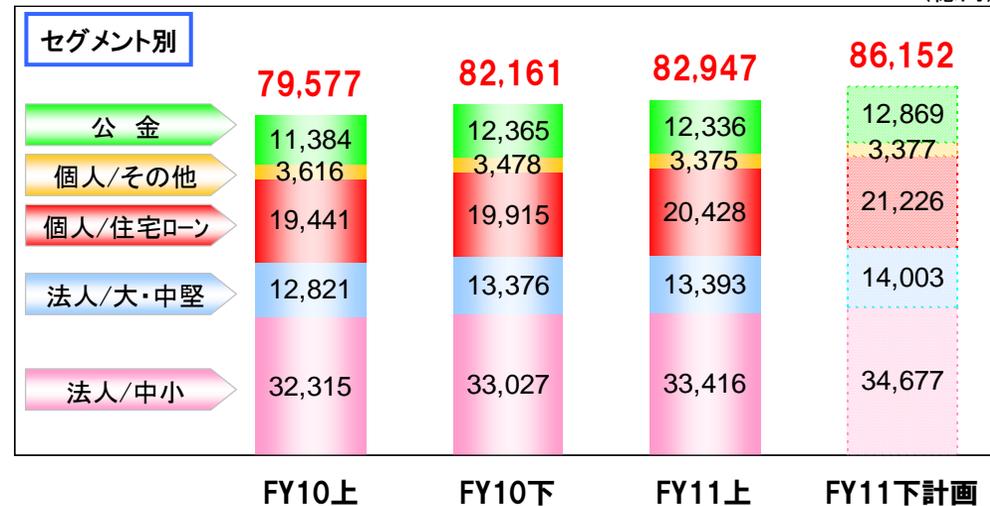
※FFG向け・政府向け貸出金、劣後受益権除く

(億円)



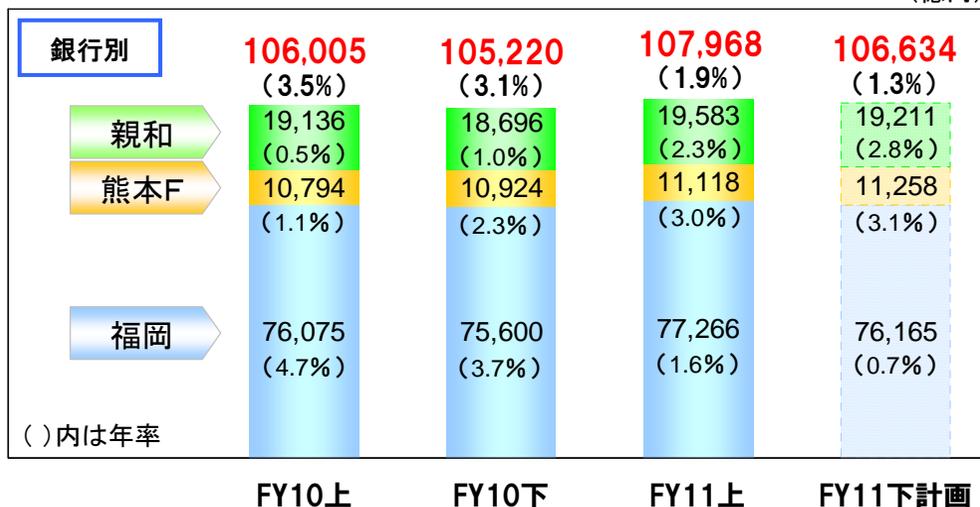
()内は年率

(億円)



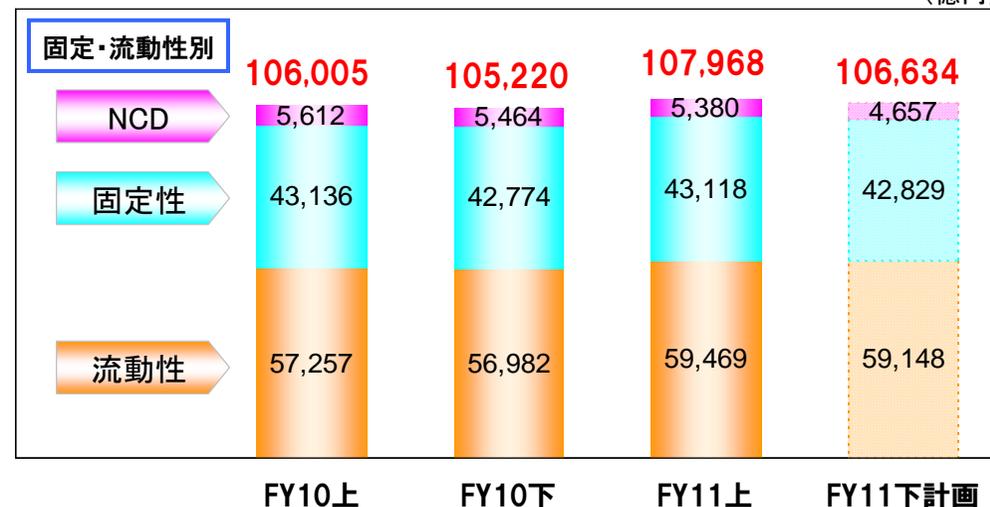
国内預金・NCD(平残)

(億円)



()内は年率

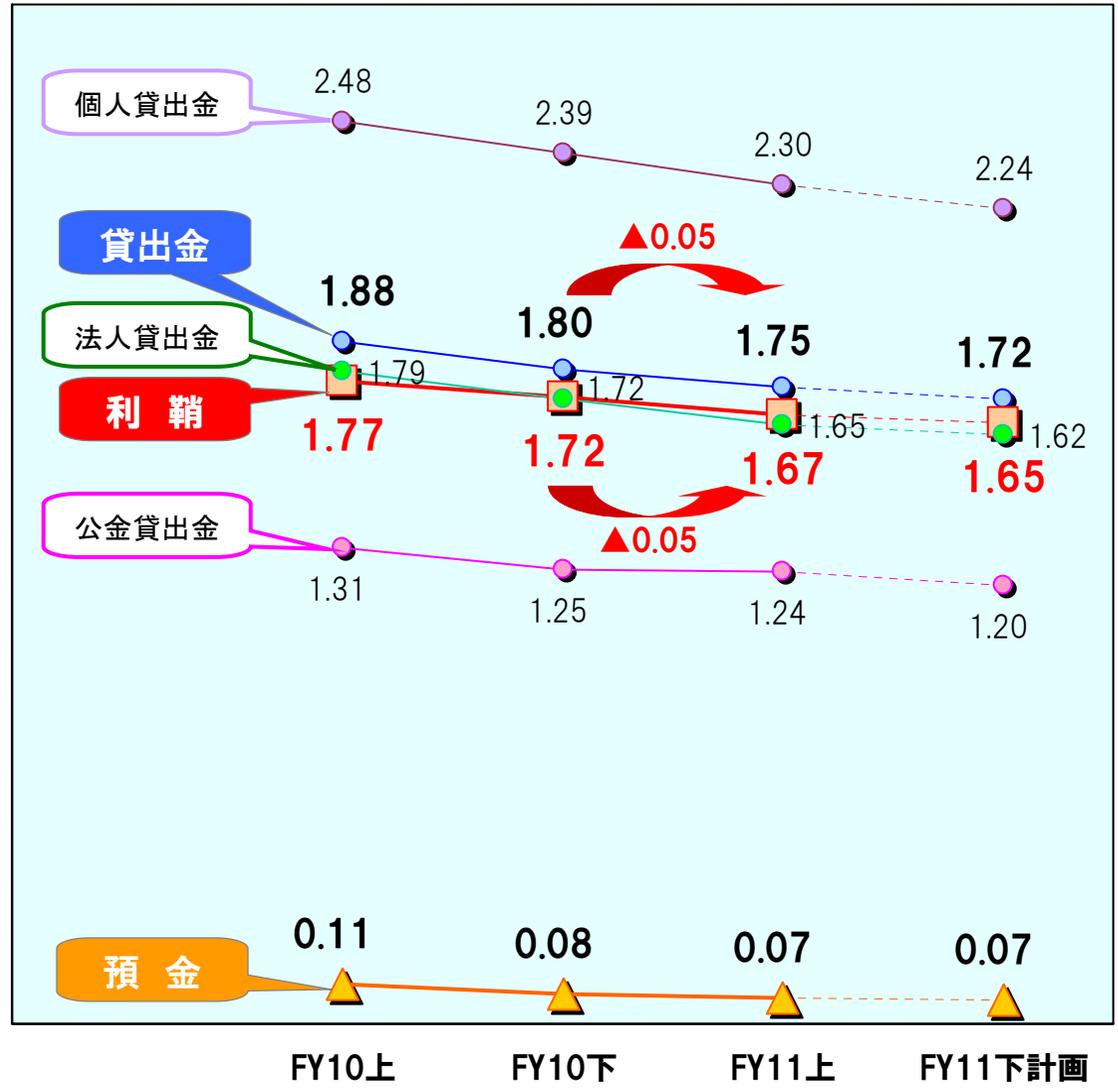
(億円)



利回り

3行単体合算

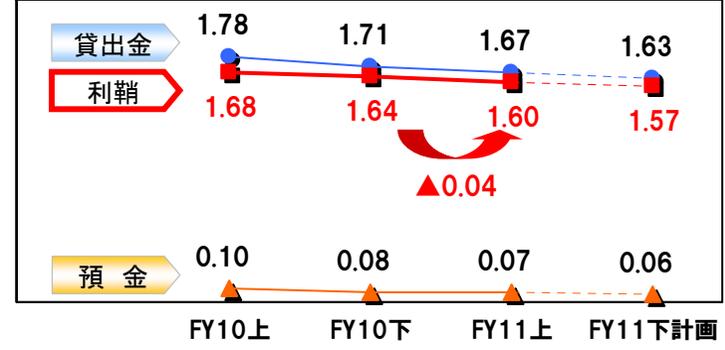
(%)



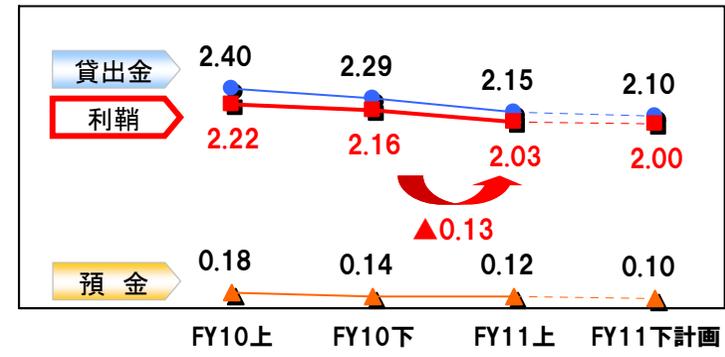
銀行別

(%)

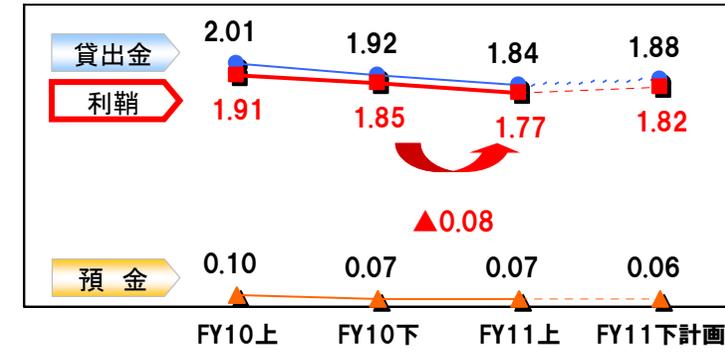
福岡銀行



熊本F銀行



親和銀行

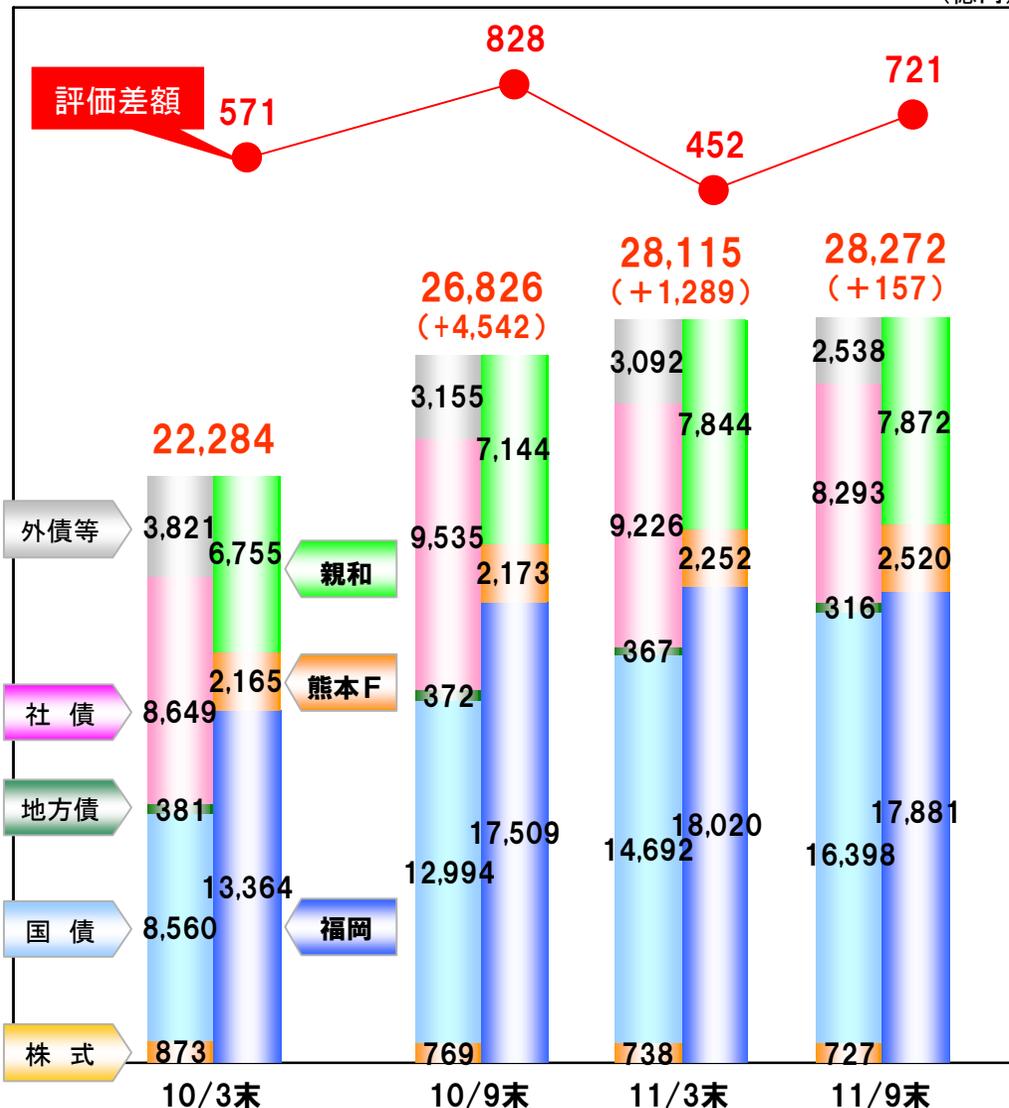


有価証券

その他有価証券残高・評価差額（3行単純合算）

※評価差額は3行単純合算（15年変国は理論値採用）

（億円）



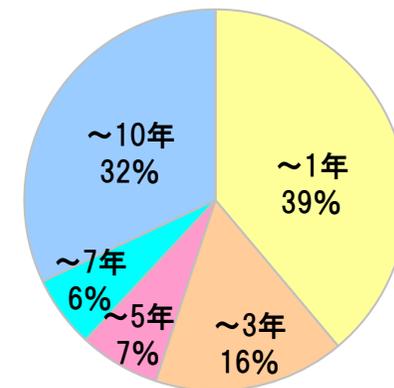
債券デュレーション

【デュレーション】

	11/3末	11/9末
円建債券	3.73年	3.69年
外貨建債券	2.98年	3.19年

※3行合算、ヘッジ考慮後

【円建債券の金利更改別構成】



外債の内訳

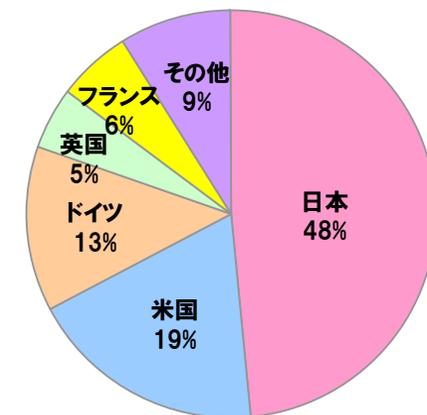
【国別投資先】

（億円）

	2011.9末残高
国債・政府保証債	1,131
日本	387
米国	336
ドイツ	261
フランス	117
その他	31
金融債・事業債等	1,200
日本	737
イギリス	117
米国	105
ドイツ	46
オランダ	57
国際機関債等	138
合計	2,332

※PIIGS向け投資は該当なし

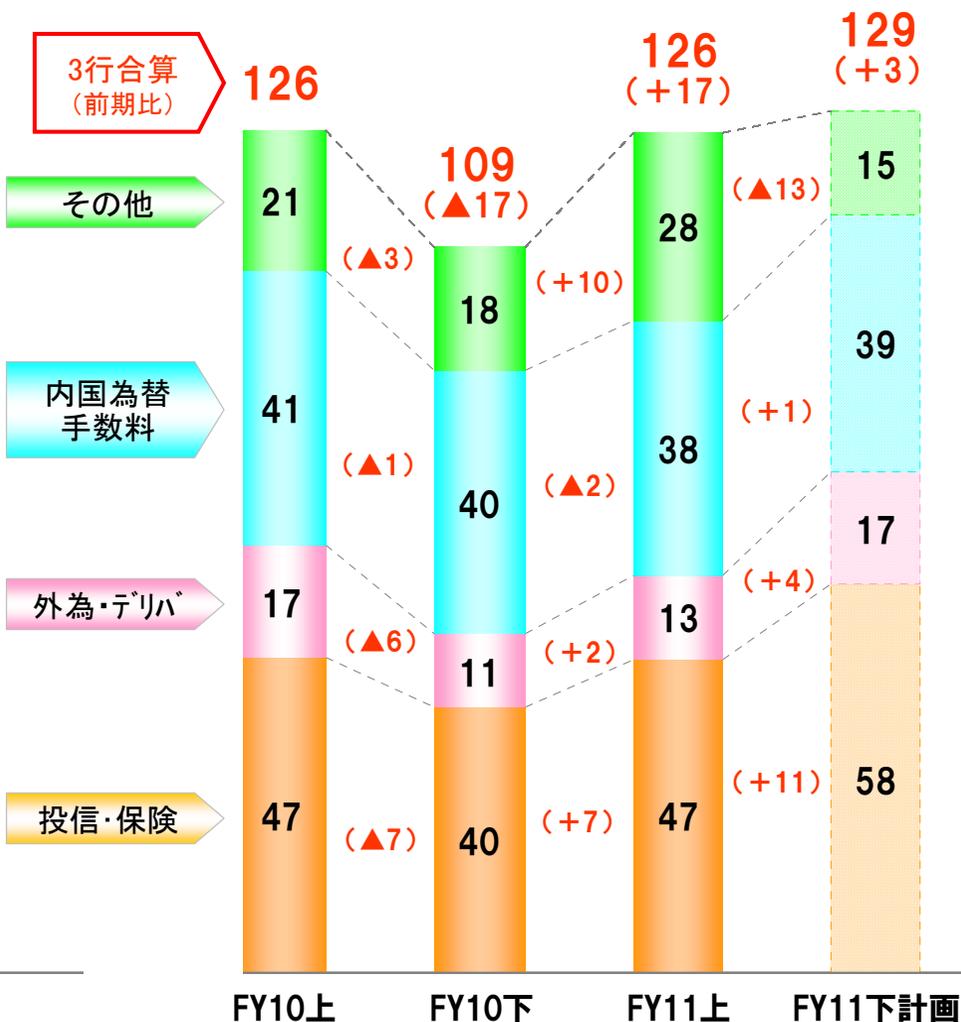
【外債の国別構成】



非金利収益

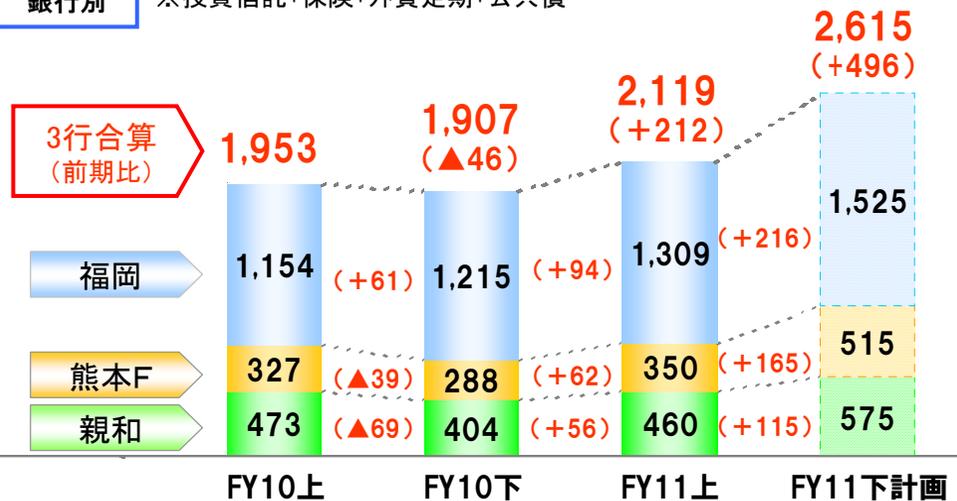
非金利収益額(3行単体合算)

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く (億円)

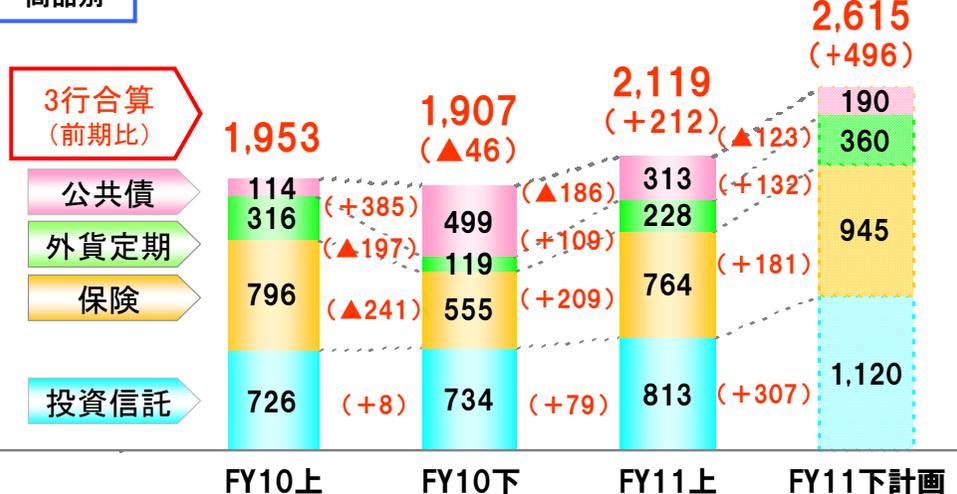


資産運用商品販売額

銀行別 ※投資信託+保険+外貨定期+公共債 (億円)



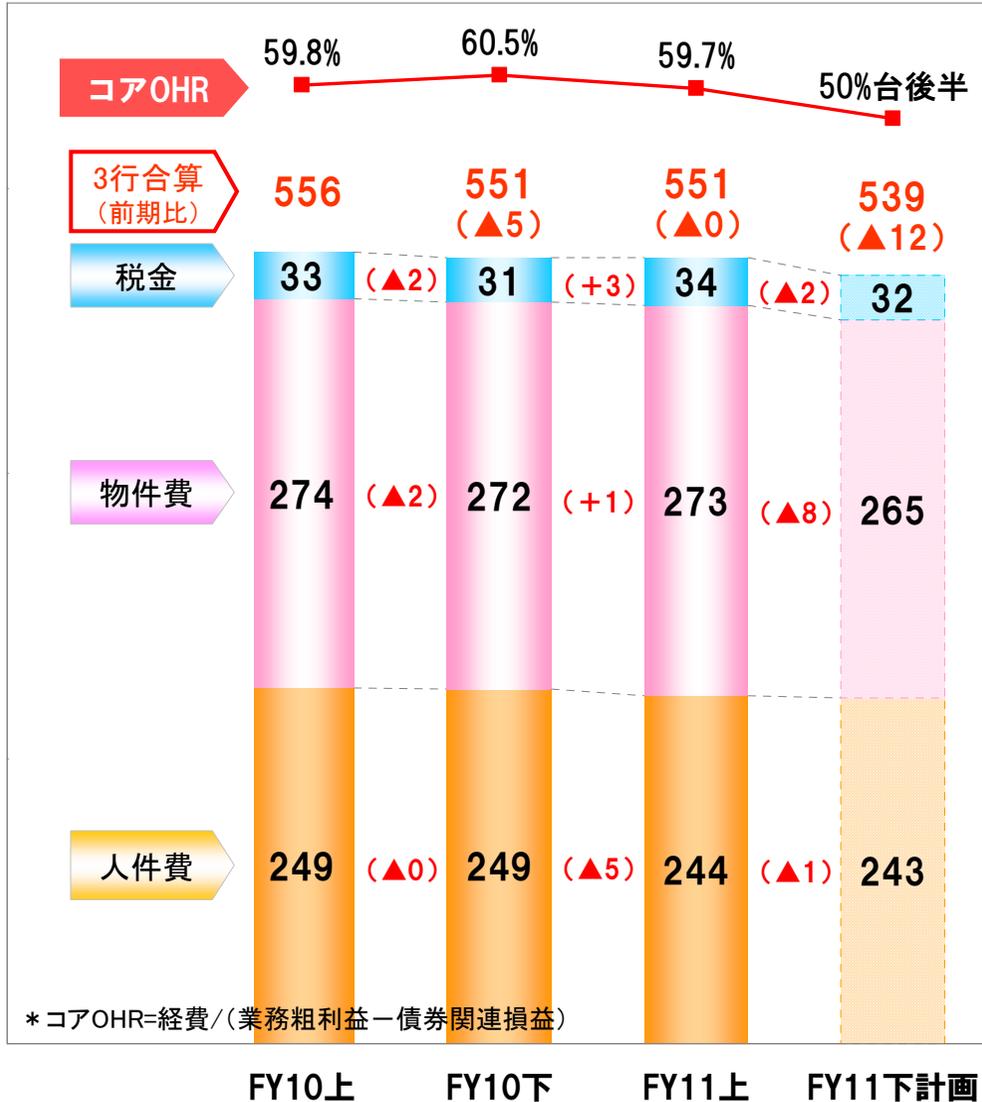
商品別 (億円)



経費

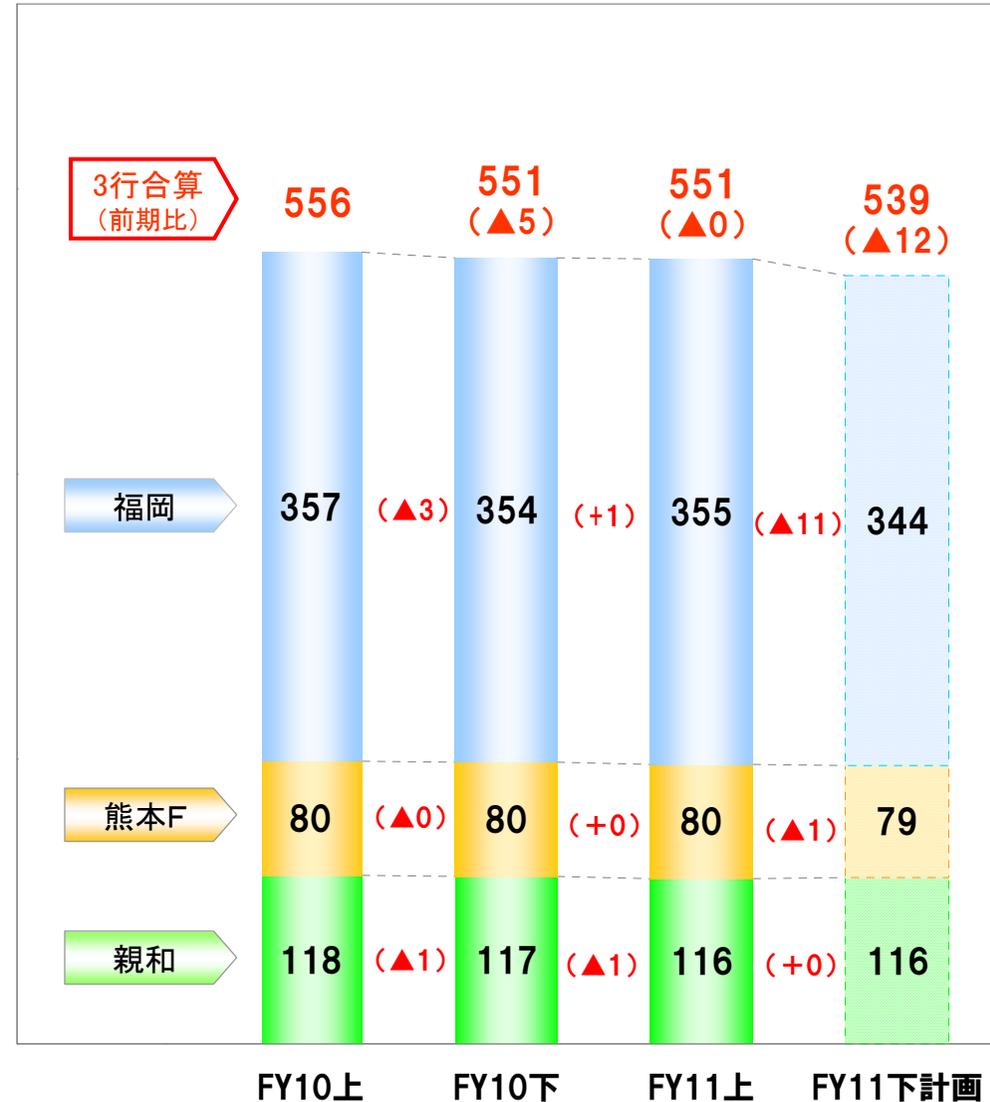
費目別・OHR(3行単体合算)

(億円)



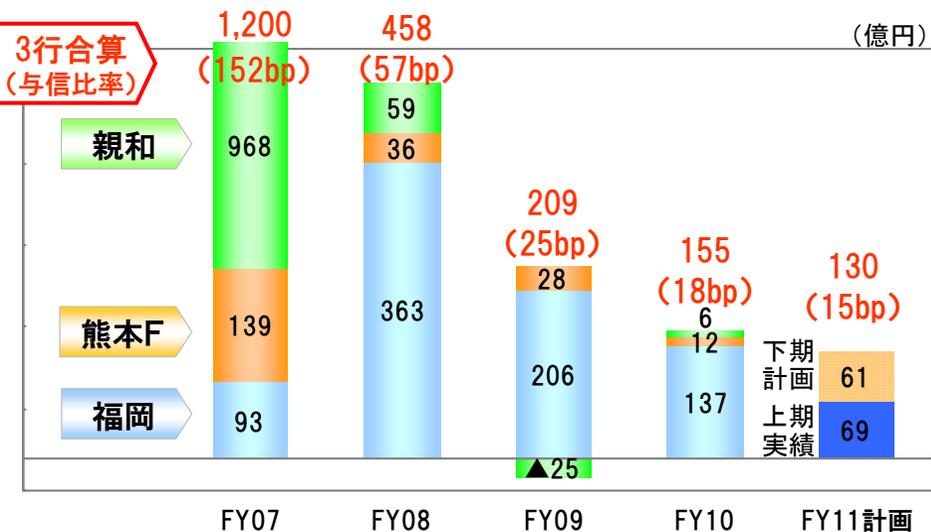
銀行別

(億円)



信用コスト・不良債権

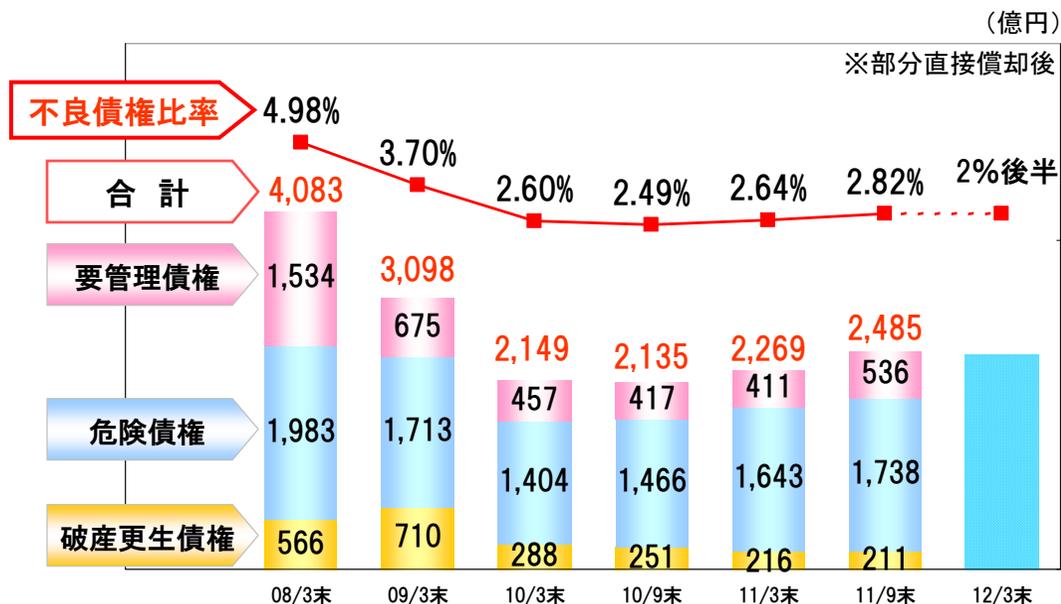
信用コスト（3行単体合算）



■ FY11上 信用コスト内訳

増減要因	3行合算	3行合算		
		福岡	熊本F	親和
新規倒産	9	6	3	1
格下げ	108	81	11	17
担保下落	13	8	3	3
小計	131	95	16	20
格上げ	▲34	▲26	▲2	▲6
率要因	▲5	▲2	▲1	▲2
回収等	▲22	▲6	▲6	▲10
小計	▲62	▲35	▲9	▲18
合計	69	60	7	2

不良債権残高・比率(3行合算)



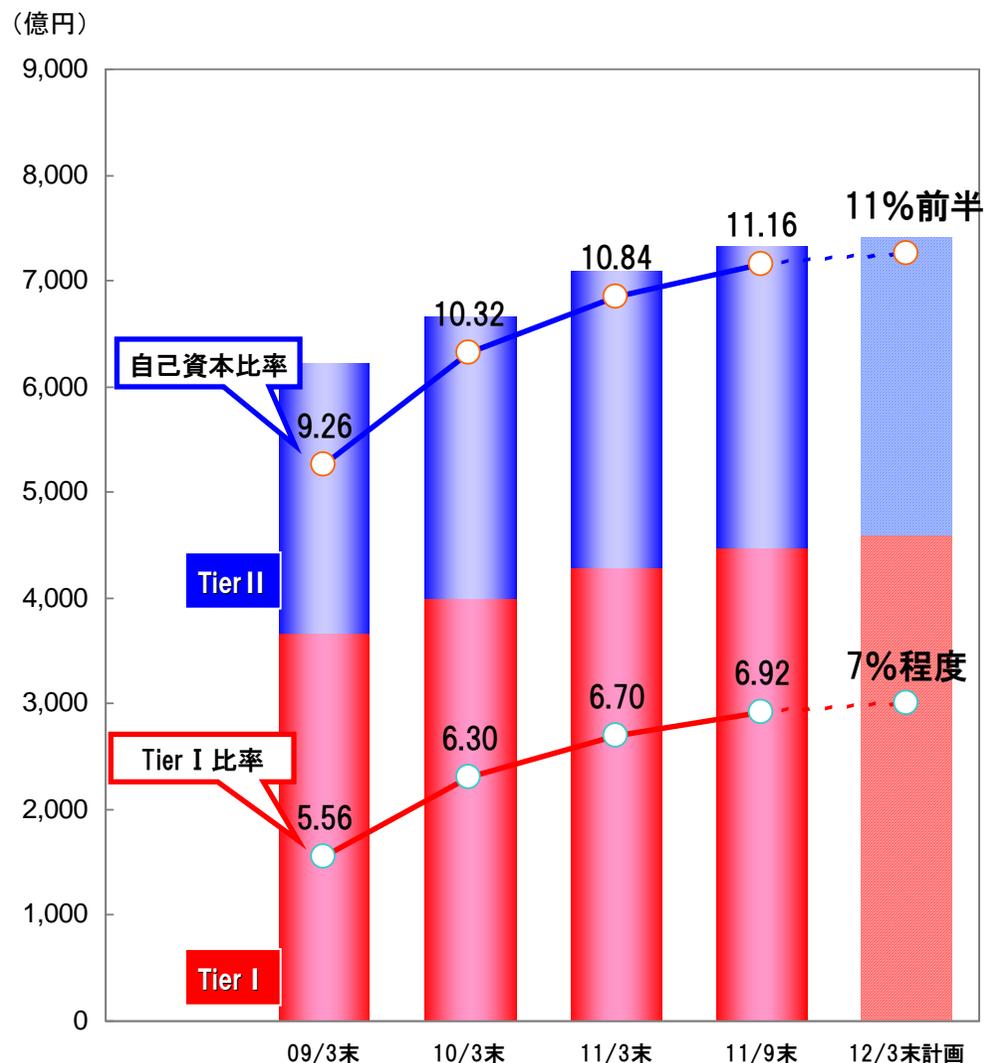
■ 要注意先債権(要管理債権除く)の推移

項目	08/3末		09/3末		10/3末		10/9末		11/3末		11/9末	
	債権残高	保全率										
福岡	7,244	52.3%	8,605	54.0%	9,028	57.2%	8,833	57.3%	8,812	58.1%	8,544	59.9%
熊本ファミ	1,695	50.7%	1,583	57.2%	1,585	61.1%	1,580	61.2%	1,510	60.9%	1,416	62.2%
親和	2,017	57.5%	1,607	61.9%	1,477	63.4%	1,479	62.5%	1,397	63.0%	1,333	61.1%
残高合計	10,956		11,795		12,095		11,892		11,719		11,293	

※保全率=(担保・保証+引当)/債権額

自己資本比率

自己資本比率（FFG連結）



※信用リスク算出：標準的手法、オペリスク算出：粗利益配分手法

自己資本の内訳（FFG連結）

(億円)

項目	11/3末	11/9末	増減
Tier I	4,295	4,473	+178
うち優先株式	94	94	±0
うち優先出資証券	750	750	±0
うち控除項目	▲1,529	▲1,462	▲67
のれん相当額	▲1,498	▲1,452	▲46
(繰延税金資産)※	(969)	(862)	▲107
Tier II	2,798	2,854	+56
一般貸倒引当金	401	404	+3
土地再評価差額金	353	351	▲2
劣後債務(算入額)	2,045	2,100	+55
控除項目	▲142	▲116	▲26
自己資本額	6,951	7,211	+260
リスクアセット	64,095	64,582	+486

※自己資本に含まれる繰延税金資産＝繰延税金資産純額＋その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債－繰延ヘッジ損益

子銀行の自己資本比率

子銀行	項目	11/3末	11/9末	増減
福岡 (連結)	自己資本比率	12.80%	13.20%	+0.40
	Tier I 比率	9.46%	9.63%	+0.17
熊ファミ (単体)	自己資本比率	10.72%	10.87%	+0.15
	Tier I 比率	9.94%	10.09%	+0.15
親和 (連結)	自己資本比率	11.69%	12.43%	+0.74
	Tier I 比率	9.14%	9.89%	+0.75



Part II

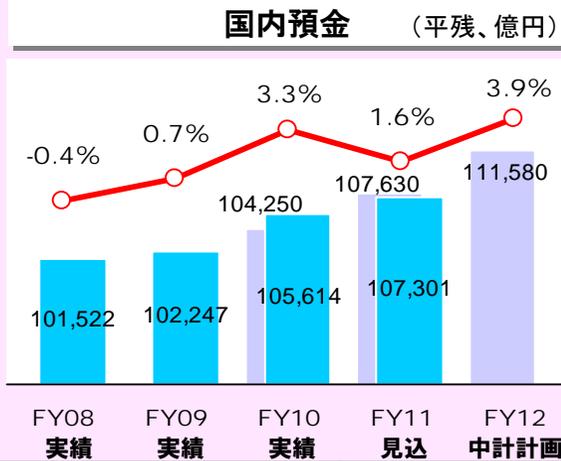
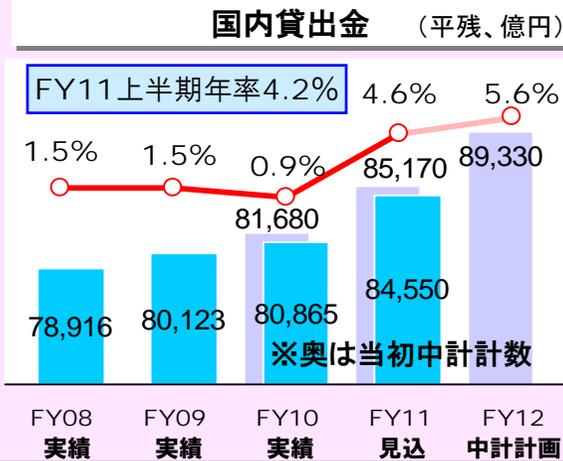
FFGの経営戦略

安定収益資産の積上げ（業容拡大）

- 低金利環境の長期化を踏まえ、預貸金の業容拡大で収益を下支え（ボリューム計画はほぼABCプランどおり進捗）
- 各行のマーケットに応じた地区戦略を展開し、ABCプラン期間に入り各行の県内貸出金の増勢が顕著

『将来の金利上昇を見据えたポートフォリオ構築（業容の拡大）』

FFG
ポートフォリオ



預貸金の金利感応度

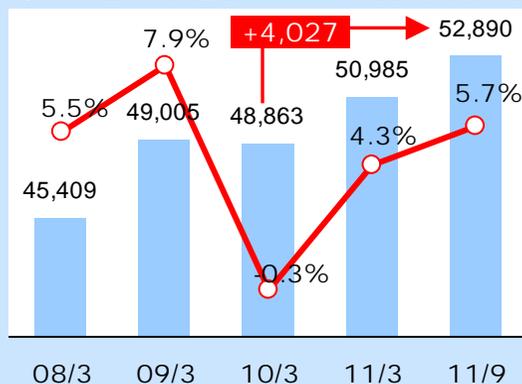
貸出金		預金	
短プラ基準	10%	有利息	45%
短期スプレッド	9%	無利息	11%
短期貸出金	19%	流動性預金	56%
短プラ連動	20%	コア預金	31%
市場金利変動	14%	大口預金	9%
長期変動	34%	定期性預金	40%
長期固定	47%	NCD	4%
合計	100%	合計	100%

『地区戦略の先鋭化』

(末残、億円)

～面での営業力の強化～

- 県内4地区本部を軸とした地区戦略展開



～効率的な営業体制構築～

- 県内リテール特化(法人担当者集約)



～マーケットに応じたリソース配置～

- 長崎・佐賀地区への戦力投入



下半期の営業展開

- ABCプランの基本方針である『お客様とのリレーション強化』を軸とした営業展開
- 「チャンネル強化」や「競争力のあるサービス拡充」を進めながら、「個人担当と法人担当の連携推進体制の徹底」による営業力強化

中小企業取引推進 「事業活動そのものをサポート」

- ✓ 業種別営業推進の展開
- ✓ ソリューション営業（医療、船舶等）の展開
- ✓ 海外ビジネスサポートの積極展開



『お客様とのリレーション強化』

営業推進体制の徹底

■ 法人・個人担当者の連携

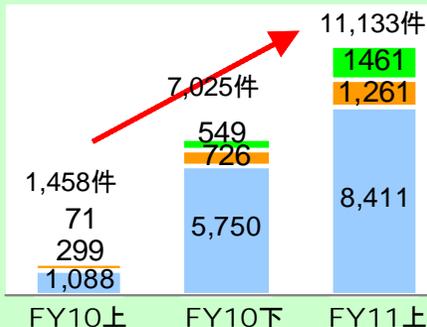
- ✓ オーナー・従業員を含めた総合取引の拡充
- ✓ アパートオーナー・開業医に対する資産運用アドバイス（個人取引を切り口としたリレーション強化）

個人取引推進 「人生設計そのものをサポート」

- ✓ ライフサイクルに応じたサービスの提供
- ✓ ライフプランシミュレーションの導入

平準払保険 販売強化

- 終身保険
- 学資保険
- 医療保険
- ガン保険



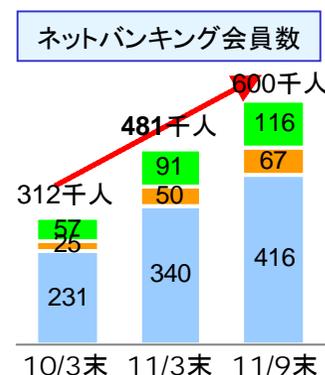
チャンネル（営業インフラ）強化

■ 店舗ネットワークの強化

- ✓ 店舗チャンネル拡大加速化(BOF)
- ✓ 顧客利便性を高めた新店舗による集客力強化
- ✓ 店舗改修全店展開(KFB & SWB)

■ ネットチャンネルの利便性向上

- ✓ CD・DBカードの即時発行サービス開始(10月～)
- ✓ IBスマートフォン対応(予定)



競争力のあるサービス拡充

■ 競争力のある商品整備

- ✓ 投信・保険取扱商品の拡充
- ✓ 住宅ローン商品性の改訂

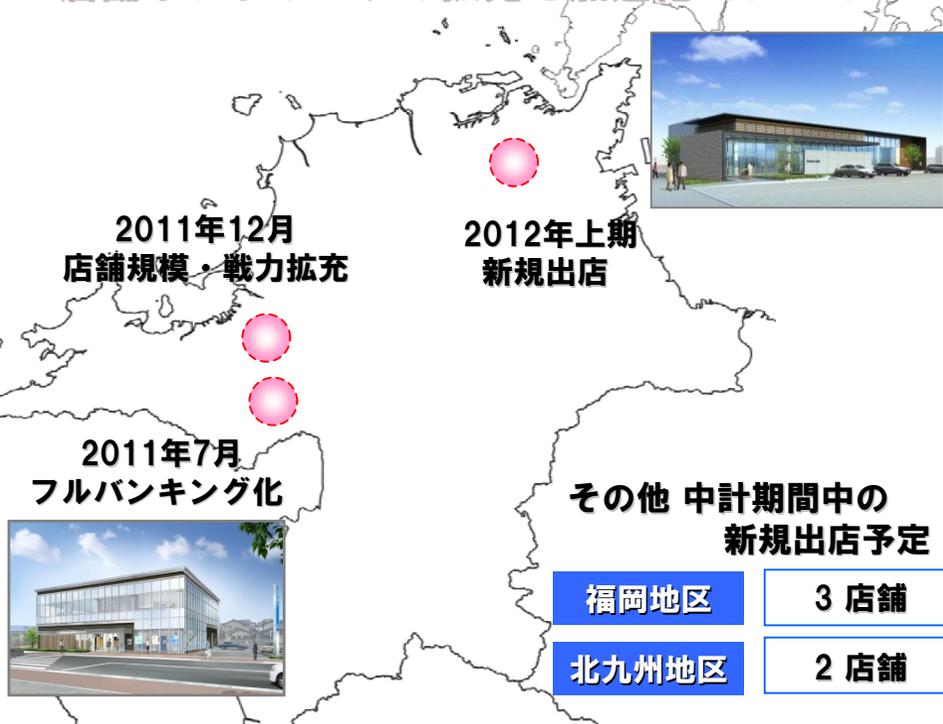
■ 海外ビジネスサポート機能強化

- ✓ 海外(情報)ネットワーク拡充
- ✓ 現地ファイナンスの提供

店舗チャネルの強化

- 営業基盤を拡大していくための戦略のひとつとして、店舗ネットワークの拡充や店舗機能の強化を進めている
- 新規出店については、マーケットポテンシャル、既存店舗を含めた店舗ネットワークの在り方、また顧客利便性の向上など多面から検討を行い、既に候補エリアの絞り込みは完了

店舗ネットワークの拡充を加速化 [福岡銀行]



【店舗数:2011年10月31日時点】

	福岡県	長崎県	熊本県	その他	合計
福岡銀行	146	2	1	15	164
熊本ファミリー銀行	4		63	3	70
親和銀行	5	75		7	87
合計	155	77	64	25	321

店舗機能の強化



ロビーを活用したミニセミナー

- ✚ ロビーにスペースを確保し、定期的にセミナーを開催
- ✚ ロビーでお待ちのお客様に対しても「見せる仕掛け」で資産運用等各種ニーズを喚起



個室でのコンサルティング

- ✚ 資産形成等のニーズを深く知り共有するために、個室でゆっくり相談できる環境に

店舗改修の全店展開 [熊本ファミリー銀行・親和銀行]

ブランディング改修の実施 → 2011度中に完了予定

[熊本ファミリー銀行] 全 70店舗中、建替予定を除く65店舗で実施

[親和銀行] 全 87店舗中、建替予定・改修済を除く72店舗で実施

✚ バリアフリー機能の導入

(エントランススロープ設置、点字ブロック敷設、バリアフリー記帳台設置等)

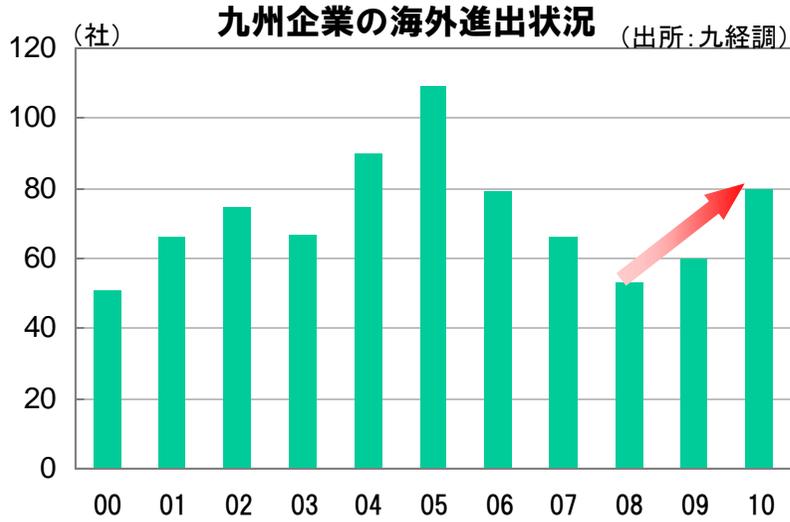
✚ ロビー・ATMコーナーの改装

(カウンター、ロビー什器、ATMブース、各種サイン等)

✚ エントランスデザインの統一

海外ビジネスサポートの強化

- 法人・個人を問わず、海外進出や外為取引に関するニーズが拡大しているため、海外ビジネスサポートに関する体制整備を強化
- お客様のニーズにきめ細かく対応し、外為取引拡大による収益拡大に加え、国内取引の基盤強化につなげる



- アジアを中心に海外進出が増加
- 輸出入取引も中国・ASEAN諸国との取引が拡大

お客様のニーズが多様化・高度化

- ✓ 税務・財務、M&A情報
- ✓ 現地通貨資金調達

海外ビジネスサポートの強化

海外駐在員事務所の新設

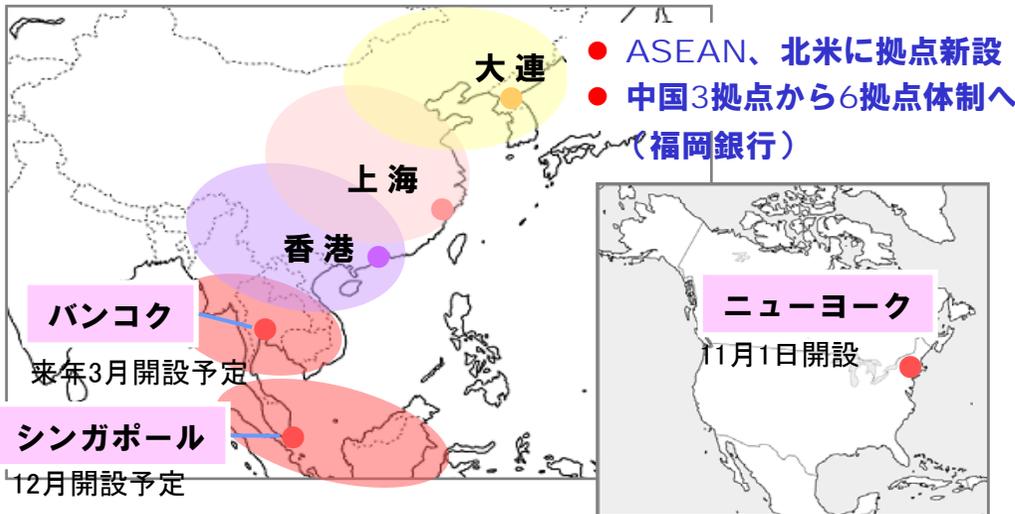
海外サポート窓口の設置

海外有力銀行・外部機関との提携

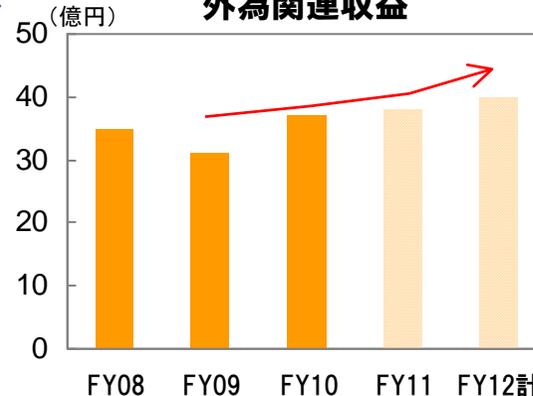
人財育成

海外におけるきめ細かいサポートで取引先とのリレーションを強化

海外駐在員事務所の新設



外為関連収益



貿易為替を軸とした外為収益の拡大

+

国内預貸金取引の拡大

※外為関連収益=貿易、外貨預貸金、両替等

証券ビジネスの強化②

- 完全子会社化完了後は、資産運用ビジネスを柱とした新たな企業価値創造を実現するFFG独自の銀証一体モデル構築を目指す
- 全ての金融商品の相談・運用・管理を手がけることで、今後の個人営業戦略の柱として育成

これまでの銀証連携の取組み

証券仲介

- ▶ 個人向け外債（新発債・既発債）
- ▶ 仕組債
- ▶ 福岡銀行社債
- ▶ ワクチン債



販売体制

- ▶ 証券仲介業取扱店：福岡銀行5カ店
- ▶ うち共同店舗：福岡銀行3カ店



その他

- ▶ 証券会社紹介サービス
- ▶ 人財交流

今後の方向性

FFG版

銀証一体モデル

▶ 証券関連商品を含めた全ての金融資産をカバーする品揃えと、お客さまの最良の選択を後押しする適時適切なアドバイスを兼ね備えた金融ワンストップサービスの提供

商品・サービス

全ての金融資産をカバー



コンサルティング

ライフプラン提案
ポートフォリオ管理
最良のアドバイス

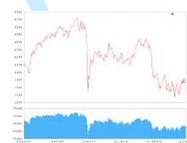
情報発信

セミナー
レポート
Web Site



店舗ネットワーク

仲介取扱店
共同店舗



福岡銀行黒崎支店の共同ブース



前田証券天神営業部 (福岡銀行本店 2F)

FFGのCSR活動

- 6月以降、合計5回の被災地ボランティア活動を実施し、延べ124名のグループ行員が参加
- グループ全体で節電プロジェクトを展開し、前年比で大幅な節電を実現

■ ボランティア活動場所



■ ボランティア活動の様子



■ 節電への取組み



- ▶ 緑のカーテン
 - ▶ 打ち水大作戦
 - ▶ 階段利用の促進
- etc



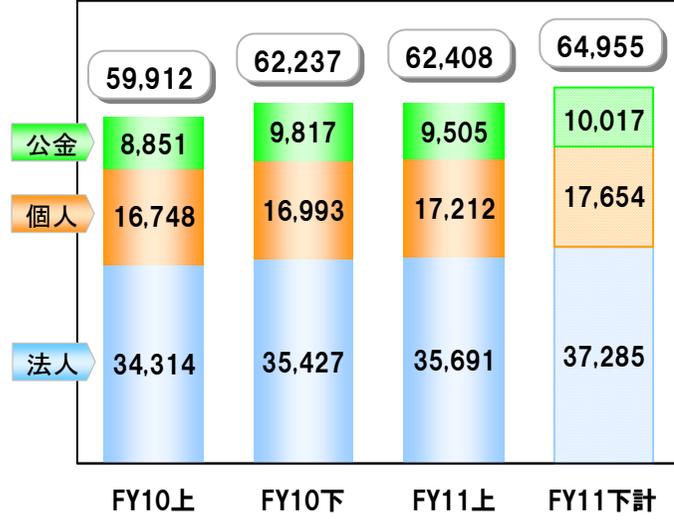
Part III

計数資料

貸出金

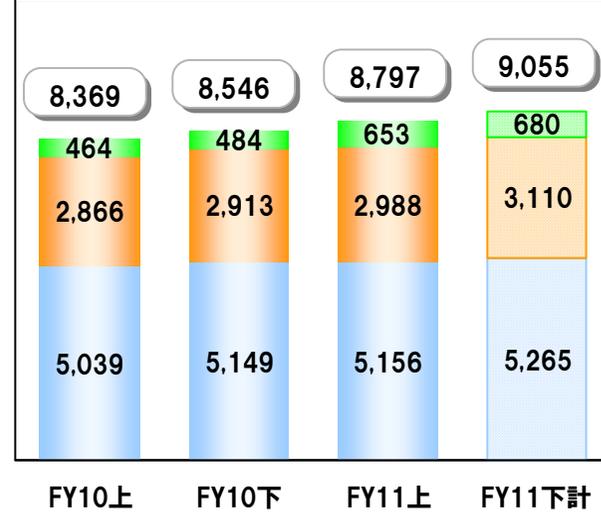
福岡銀行(国内単体)

※FFG向け・政府向け貸出金除く



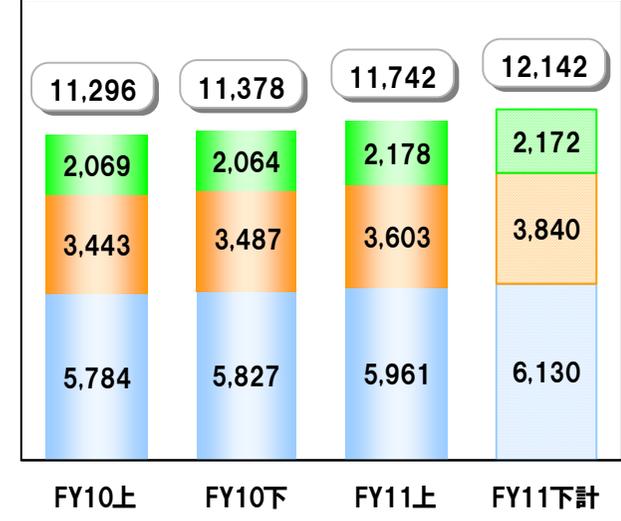
熊本ファミリー銀行(国内単体)

※劣後受益権除く



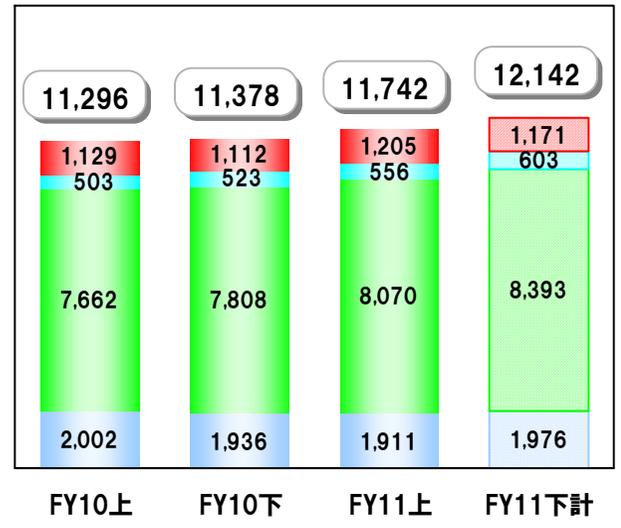
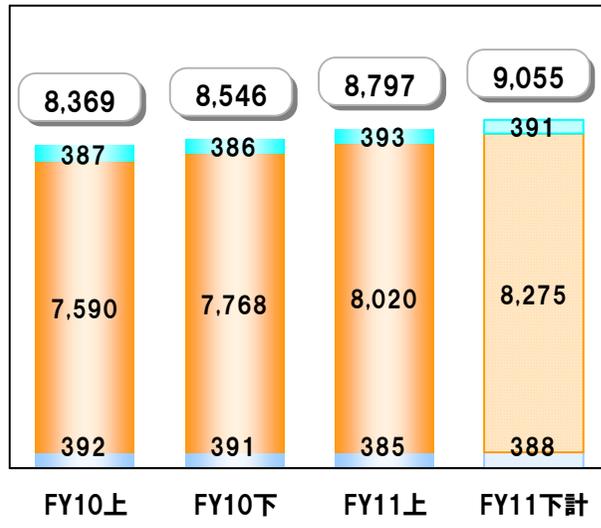
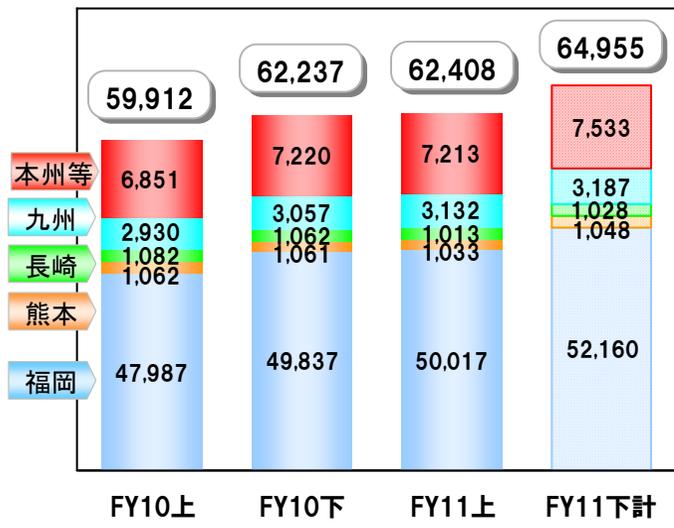
親和銀行(国内単体)

※劣後受益権除く



セグメント別平残
(億円)

地区別平残
(億円)



貸出金：業種別

業種別貸出金

(億円)

	2011年9月末							
	3行合算		福岡銀行		熊本ファミリー銀行		親和銀行	
国内店分	86,901	100.0%	65,622	100.0%	8,992	100.0%	12,287	100.0%
製造業	6,682	7.7%	5,129	7.8%	512	5.7%	1,040	8.5%
農業・林業	165	0.2%	98	0.1%	41	0.5%	26	0.2%
漁業	127	0.1%	81	0.1%	15	0.2%	31	0.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	105	0.1%	62	0.1%	4	0.0%	39	0.3%
建設業	2,483	2.9%	1,641	2.5%	393	4.4%	449	3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,131	1.3%	926	1.4%	31	0.3%	174	1.4%
情報通信業	590	0.7%	469	0.7%	53	0.6%	68	0.6%
運輸業・郵便業	3,515	4.0%	3,068	4.7%	138	1.5%	310	2.5%
卸売業・小売業	9,787	11.3%	7,926	12.1%	818	9.1%	1,044	8.5%
金融業・保険業	3,334	3.8%	2,716	4.1%	208	2.3%	410	3.3%
不動産業・物品賃貸業	13,443	15.5%	10,556	16.1%	1,635	18.2%	1,252	10.2%
その他各種サービス業	8,851	10.2%	6,029	9.2%	1,407	15.7%	1,415	11.5%
地方公共団体	12,202	14.0%	9,500	14.5%	673	7.5%	2,029	16.5%
その他	24,488	28.2%	17,423	26.6%	3,064	34.1%	4,001	32.6%

2011年3月末比				
3行合算	福岡銀行	熊本F銀行	親和銀行	
2,191	1,986	124	80	
▲60	▲107	▲7	55	
10	0	6	3	
▲5	▲4	0	▲1	
▲8	▲2	▲6	0	
▲135	▲64	▲35	▲36	
315	253	4	58	
▲18	▲9	▲3	▲6	
164	169	▲9	4	
131	160	▲10	▲20	
▲263	▲217	▲6	▲40	
647	547	37	62	
▲100	▲43	▲27	▲31	
1,167	1,072	125	▲31	
348	232	53	63	

業種別リスク管理債権

(億円)

	2011年9月末							
	3行合算		福岡銀行		熊本ファミリー銀行		親和銀行	
国内店分	2,474	100.0%	1,861	100.0%	239	100.0%	374	100.0%
製造業	319	12.9%	227	12.2%	23	9.7%	70	18.6%
農業・林業	20	0.8%	18	1.0%	2	0.8%	1	0.2%
漁業	16	0.7%	6	0.3%	2	0.8%	8	2.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	12	0.5%	4	0.2%	1	0.4%	7	1.8%
建設業	169	6.8%	107	5.8%	20	8.3%	42	11.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	26	1.0%	26	1.4%	0	0.1%	-	-
情報通信業	14	0.6%	8	0.4%	3	1.1%	4	1.0%
運輸業・郵便業	123	5.0%	107	5.8%	5	2.3%	10	2.8%
卸売業・小売業	506	20.4%	389	20.9%	48	19.9%	69	18.5%
金融業・保険業	21	0.9%	5	0.3%	8	3.2%	9	2.3%
不動産業・物品賃貸業	547	22.1%	451	24.2%	51	21.4%	45	12.1%
その他各種サービス業	490	19.8%	395	21.3%	42	17.7%	52	13.9%
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	210	8.5%	117	6.3%	35	14.5%	58	15.5%

2011年3月末比				
3行合算	福岡銀行	熊本F銀行	親和銀行	
220	153	32	35	
32	18	2	12	
5	5	▲0	▲0	
▲0	▲0	▲0	▲0	
▲1	▲0	▲1	▲0	
12	▲1	4	9	
26	26	▲0	-	
1	▲0	▲0	1	
6	4	4	▲1	
36	14	10	12	
3	4	▲0	▲0	
74	68	7	0	
26	17	7	1	
-	-	-	-	
0	▲1	0	1	

預金・NCD

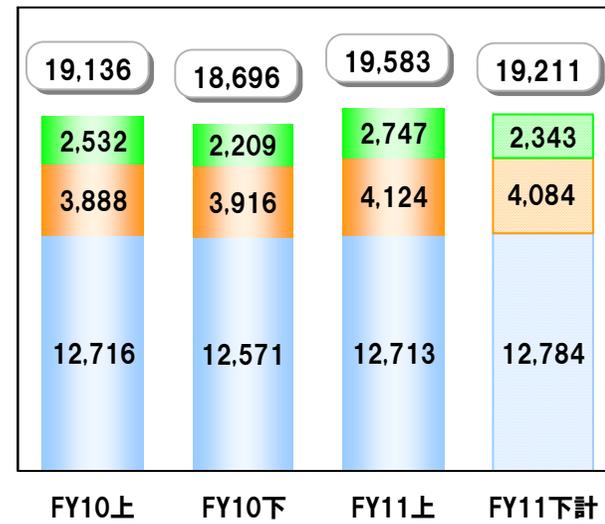
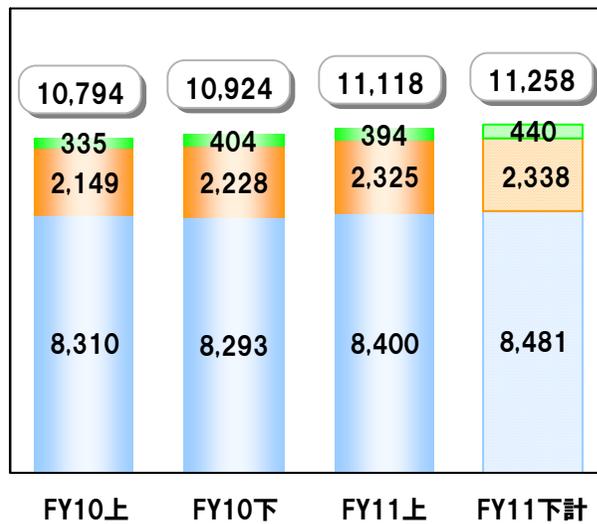
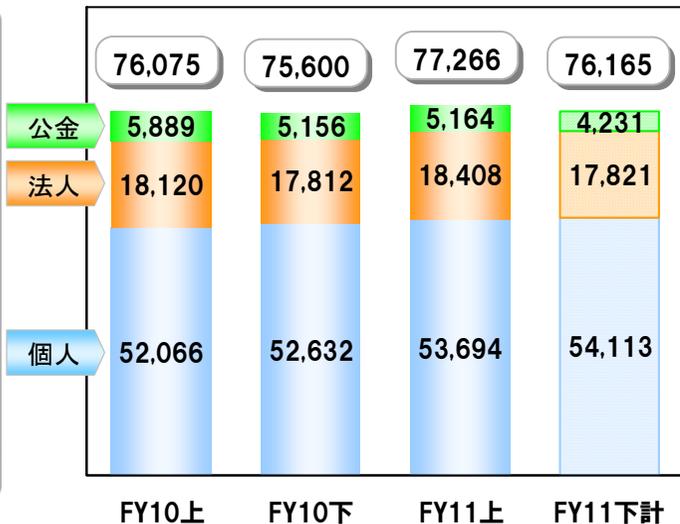
福岡銀行(国内単体)

熊本ファミリー銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

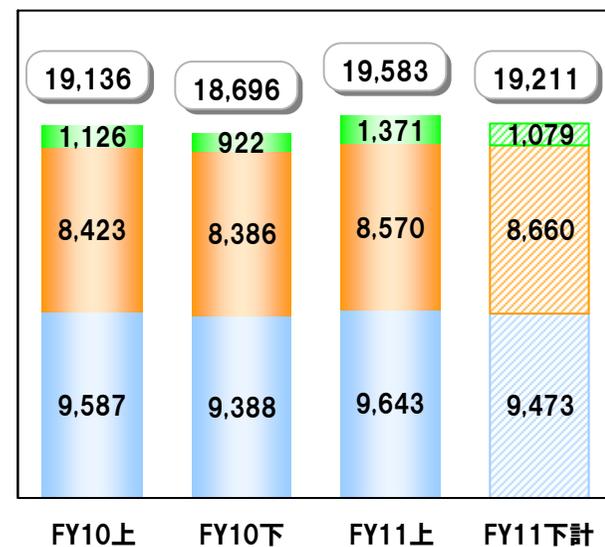
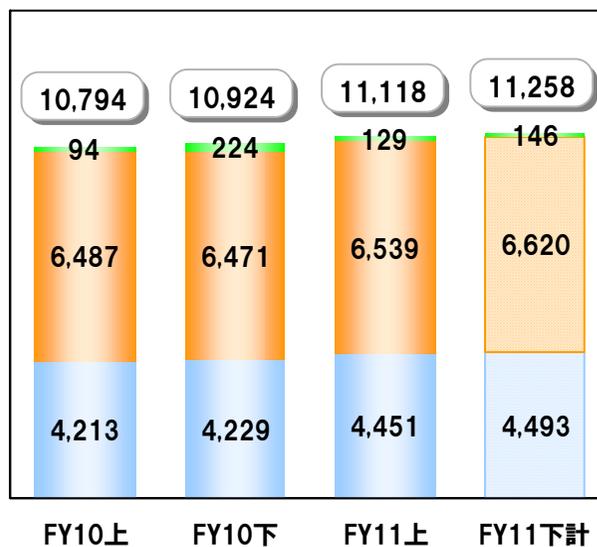
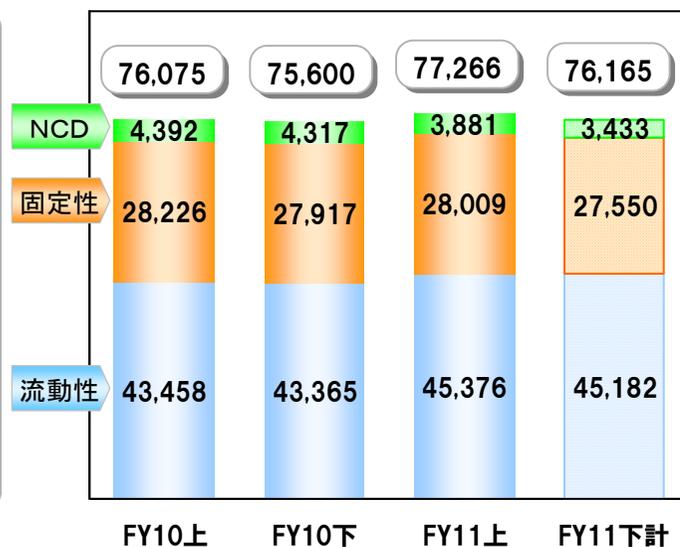
セグメント別平残

(億円)



科目別平残

(億円)



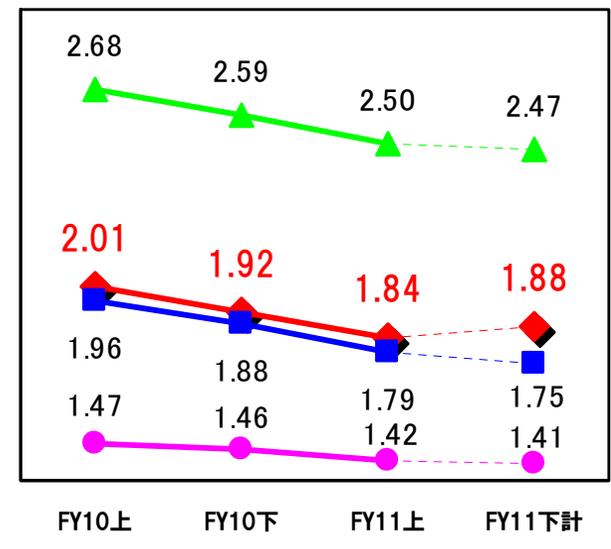
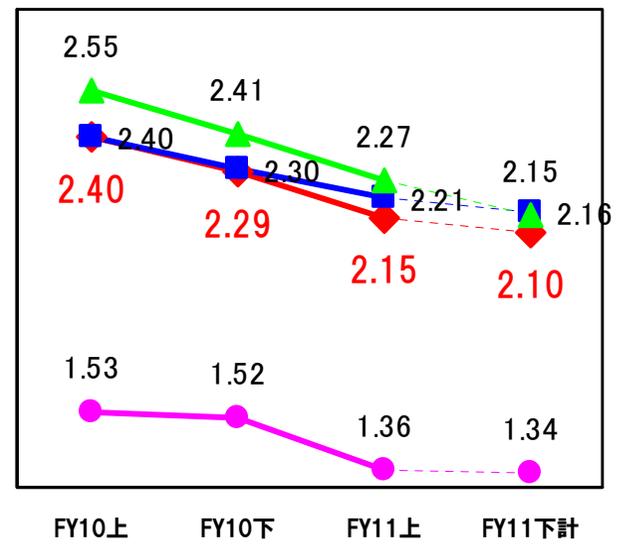
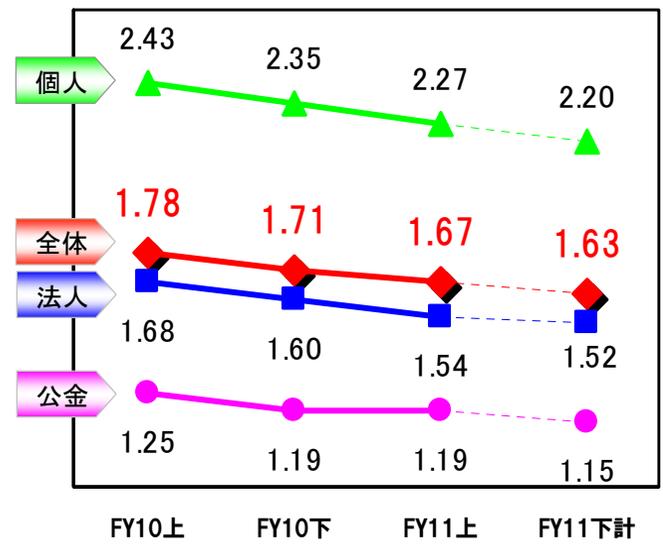
利回り

福岡銀行(国内単体)

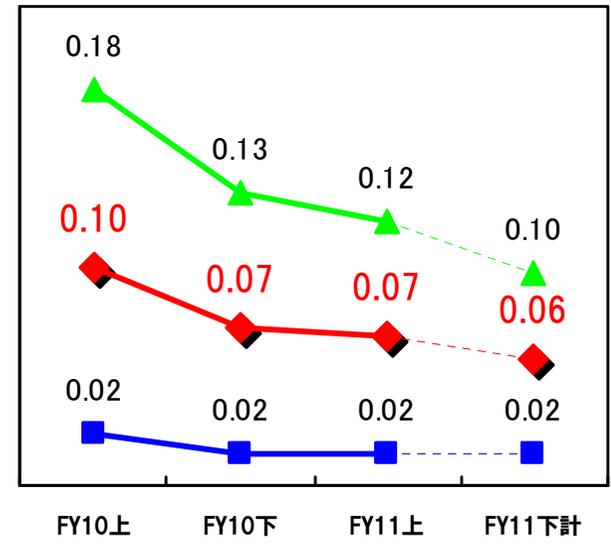
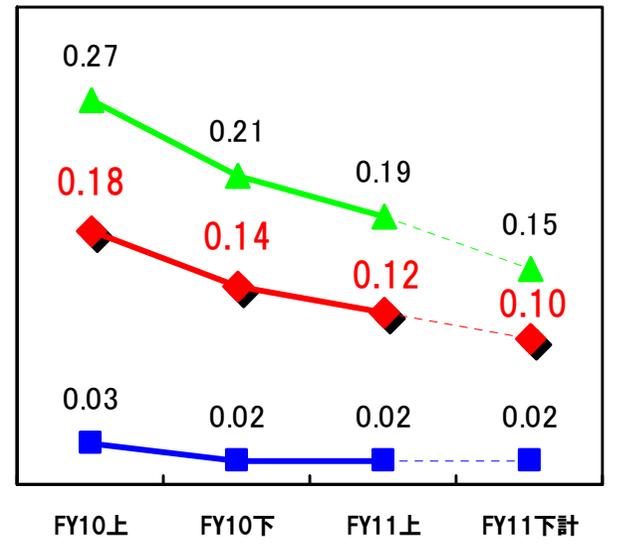
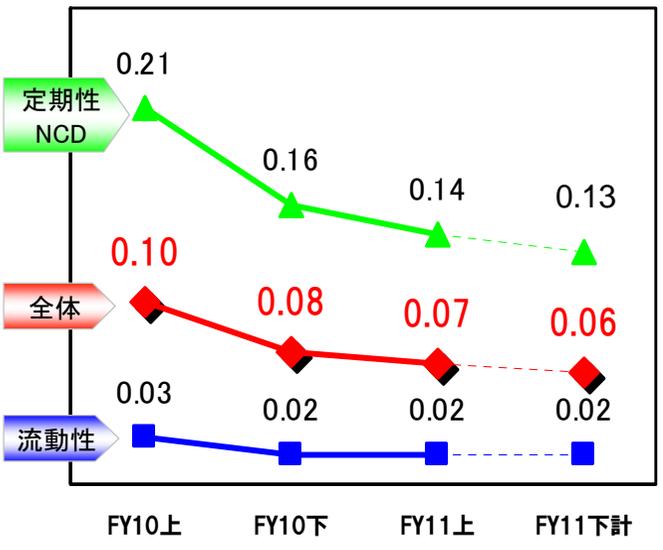
熊本ファミリー銀行(国内単体)

親和銀行(国内単体)

貸出金利回り (%)



預金等利回り (%)



預貸金の金利感応度

国内貸出金(11/9末)

	3行合算		BOF	KFB	SWB
		11/3比			
短期プライム基準	9.6%	▲0.5%	9.0%	11.4%	11.1%
短期スプレッド	9.1%	+0.8%	11.1%	1.8%	4.1%
短期貸出金	18.7%	+0.3%	20.1%	13.2%	15.2%
変動プライム基準	20.3%	+0.8%	17.9%	38.4%	20.3%
市場金利変動	13.9%	▲0.3%	16.3%	3.0%	8.6%
長期変動	34.2%	+0.5%	34.2%	41.4%	28.8%
固定住宅ローン	14.6%	▲1.0%	14.5%	12.8%	16.7%
長期固定	47.1%	▲0.9%	45.7%	45.3%	56.0%
長期貸出金	81.3%	▲0.3%	79.9%	86.8%	84.8%
合計	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%

国内資金(11/9末)

	3行合算		BOF	KFB	SWB
		11/3比			
有利息	45.0%	+0.3%	48.5%	34.5%	37.5%
無利息	10.7%	▲1.3%	11.0%	6.1%	12.5%
流動性預金	55.8%	▲0.9%	59.4%	40.6%	50.0%
コア預金	31.0%	+0.6%	28.4%	47.7%	31.8%
大口預金	9.0%	+0.0%	7.8%	10.6%	13.2%
定期性預金	40.1%	+0.7%	36.2%	58.3%	45.0%
NCD	4.2%	+0.3%	4.4%	1.1%	5.0%
定期性預金・NCD	44.2%	+0.9%	40.6%	59.4%	50.0%
合計	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%

有価証券

その他有価証券残高

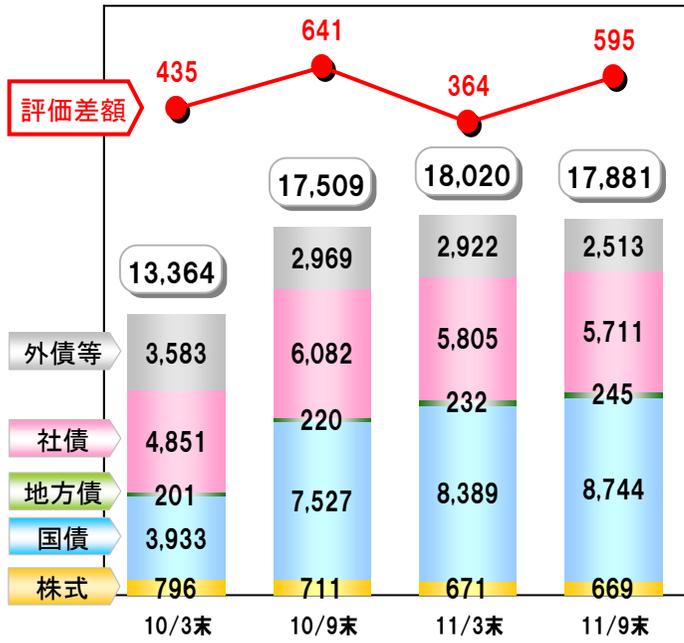
(億円)

デレージション

(年)

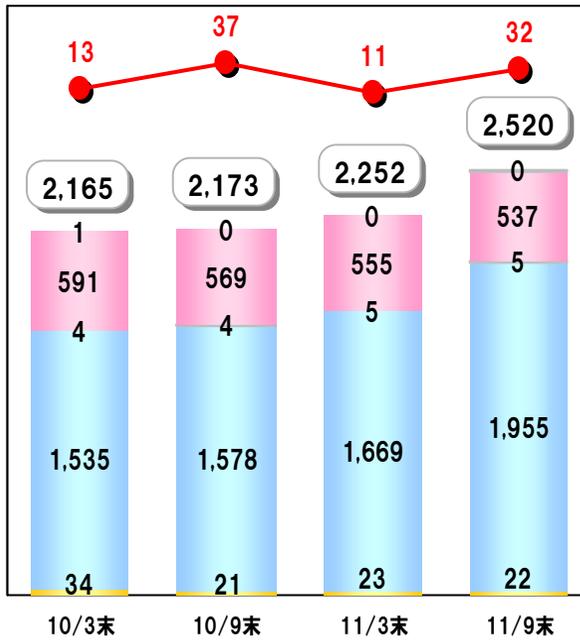
福岡銀行

※15年変国は理論値採用



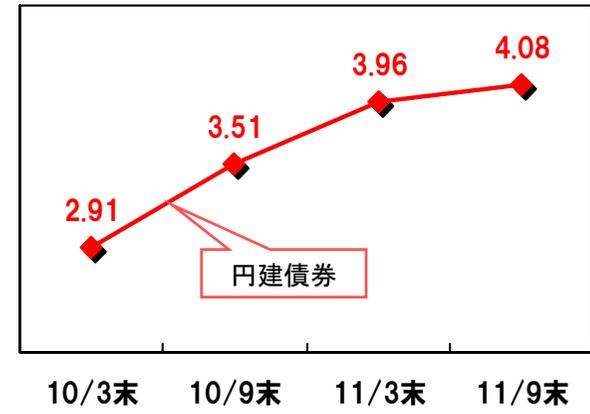
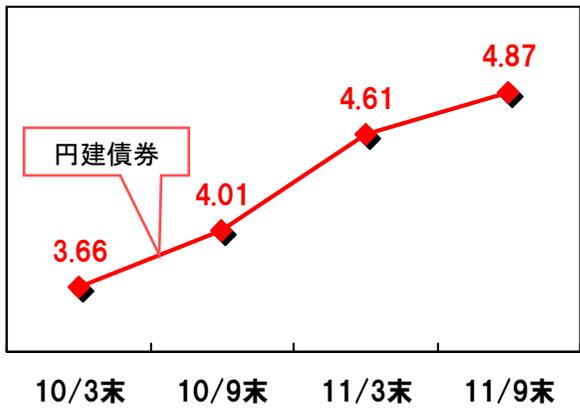
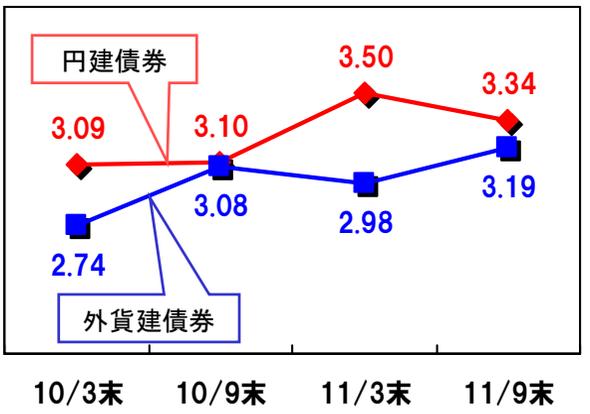
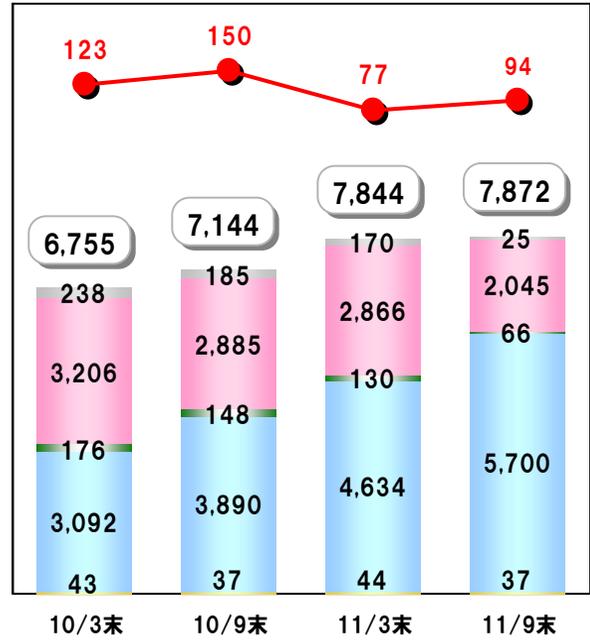
熊本ファミリー銀行

※15年変国は理論値採用



親和銀行

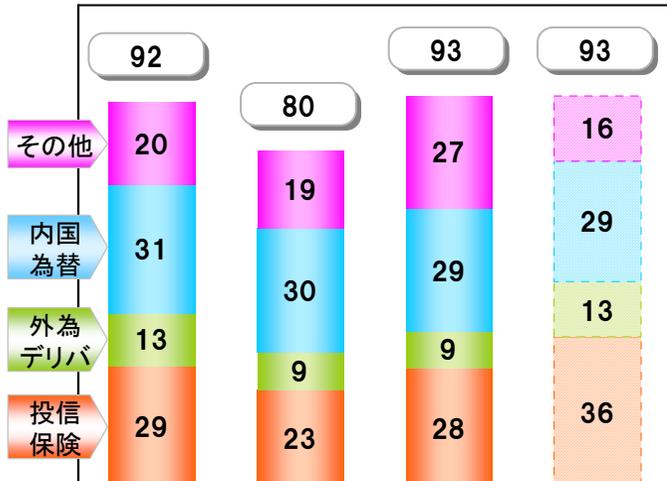
※15年変国は理論値採用



非金利収益・資産運用商品

福岡銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く

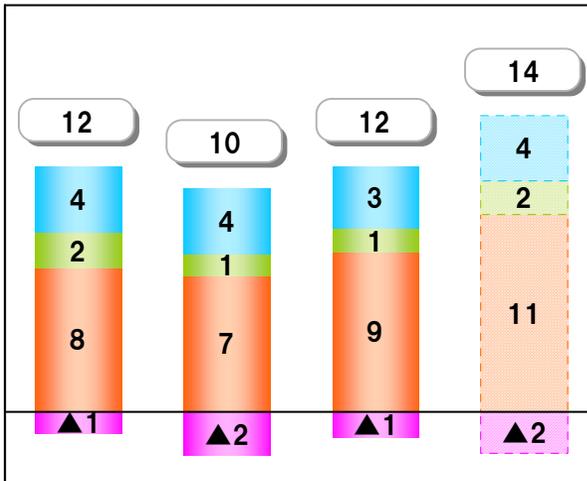


FY10上 FY10下 FY11上 FY11下計

※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。

熊本ファミリー銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く

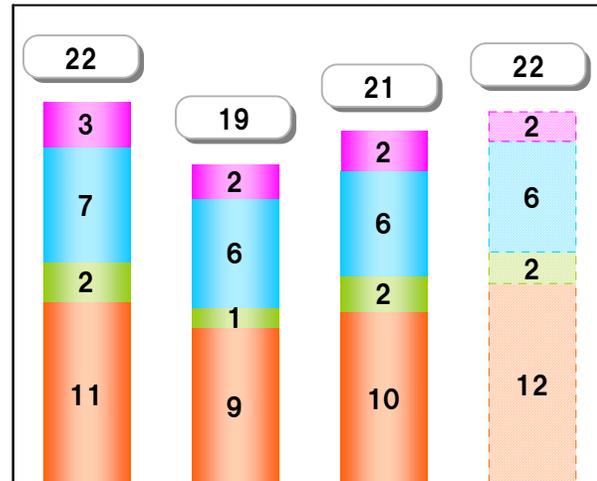


FY10上 FY10下 FY11上 FY11下計

※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。

親和銀行

※債券関連損益・市場性商品等関連損益を除く



FY10上 FY10下 FY11上 FY11下計

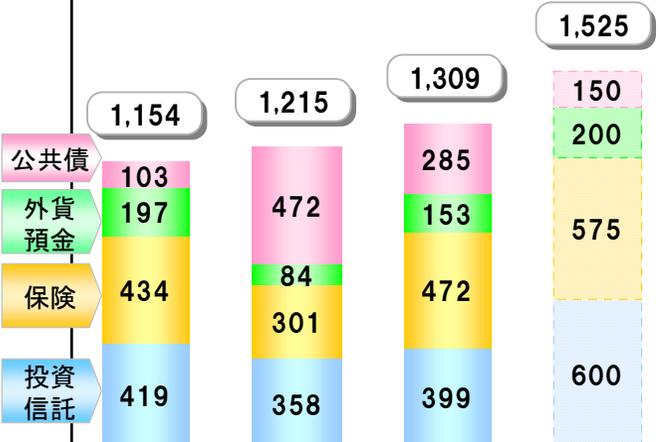
※投信販売額は法人向け含む。その他は個人向け。

非金利収益

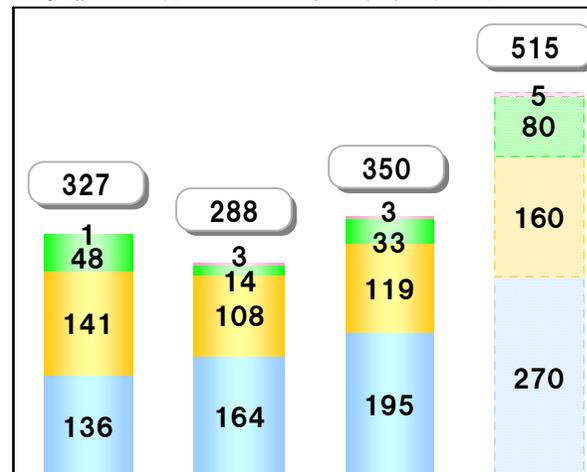
(億円)

資産運用商品販売額

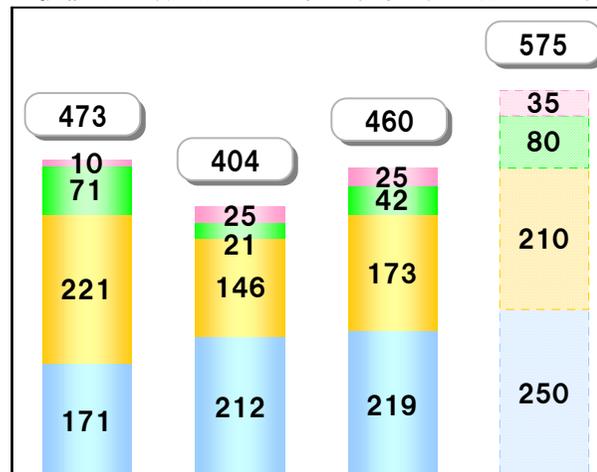
(億円)



FY10上 FY10下 FY11上 FY11下計



FY10上 FY10下 FY11上 FY11下計



FY10上 FY10下 FY11上 FY11下計

経費

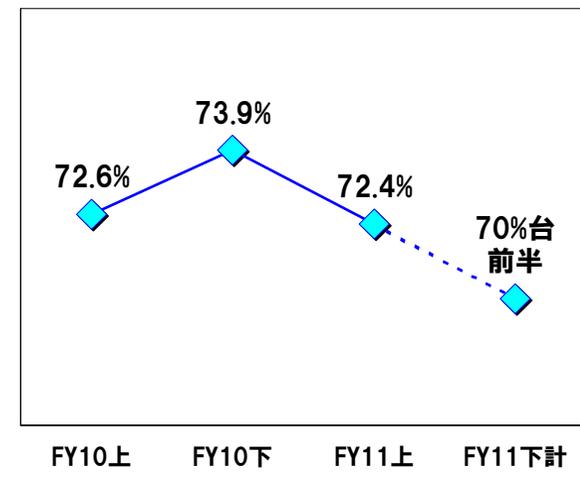
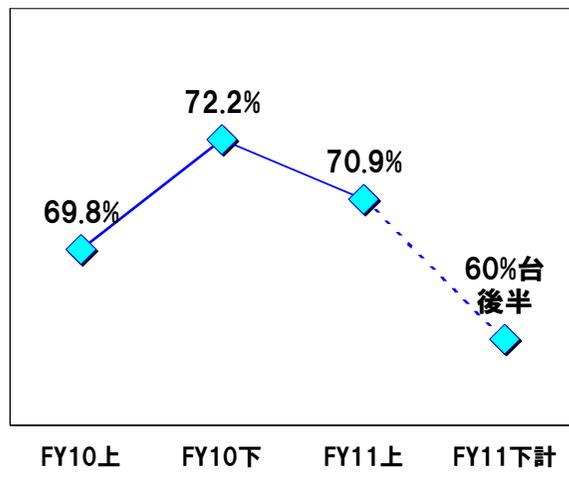
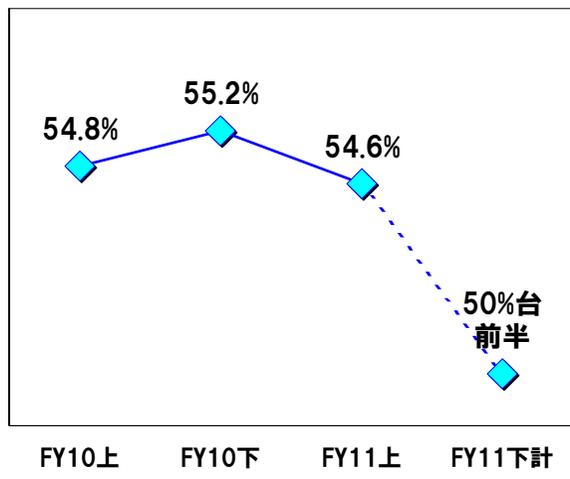
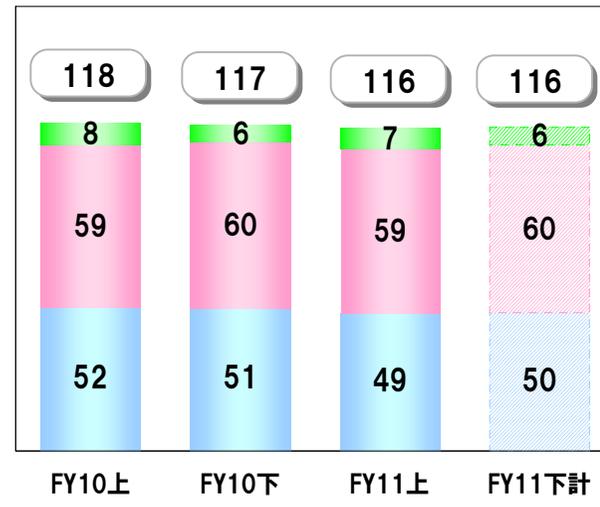
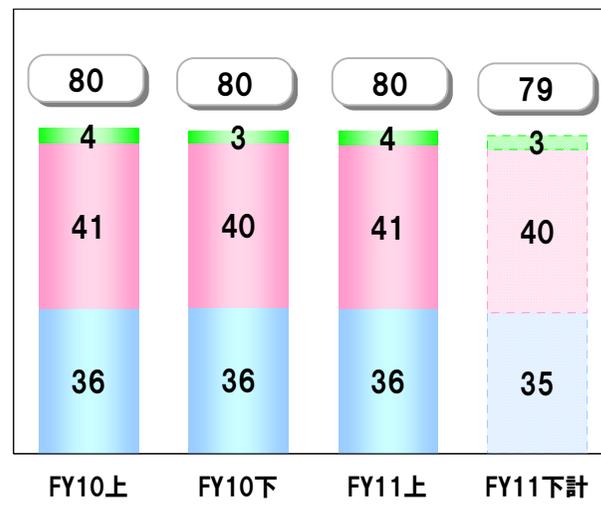
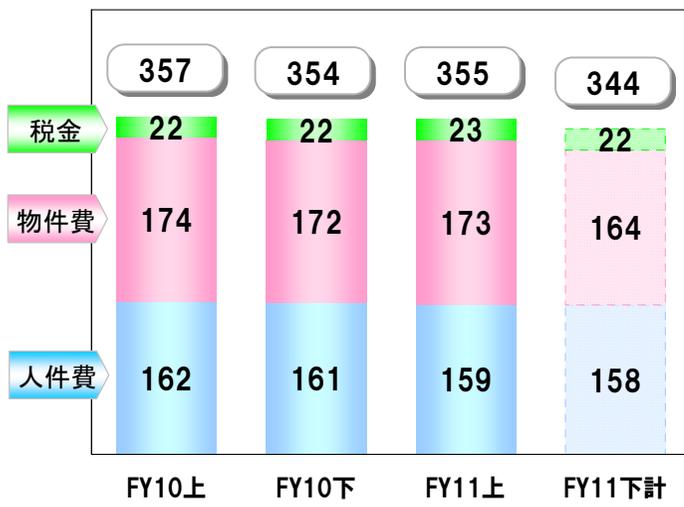
経費
(億円)

コアOHR
(%)

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行



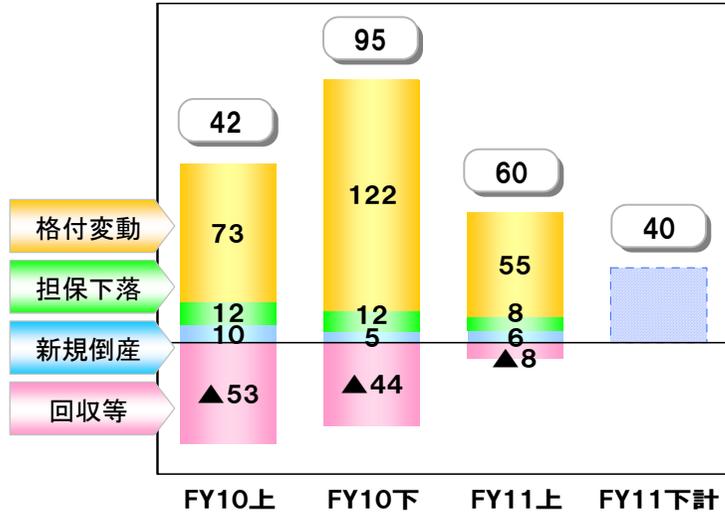
※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関連損益)

信用コスト・不良債権

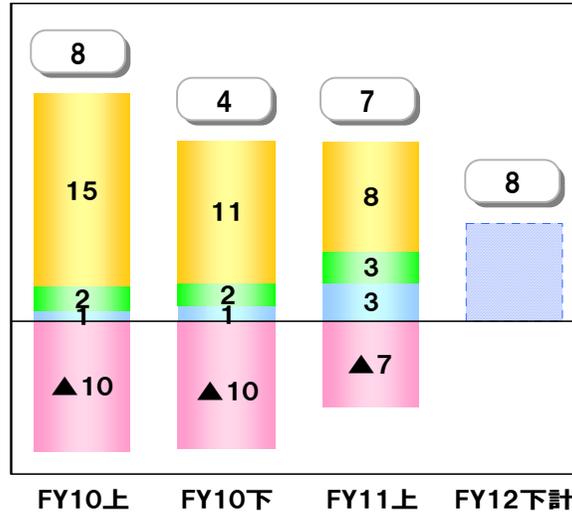
信用コスト

(億円)

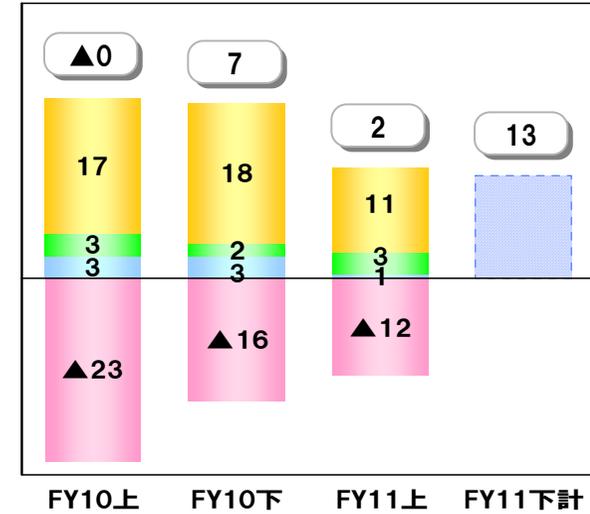
福岡銀行



熊本ファミリー銀行



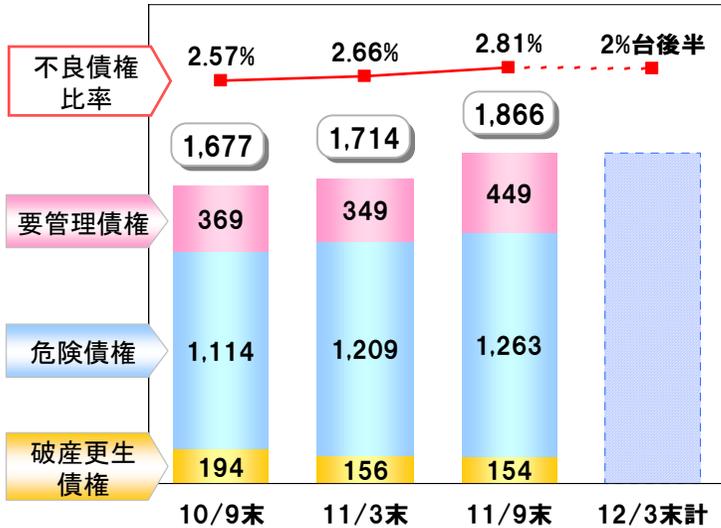
親和銀行



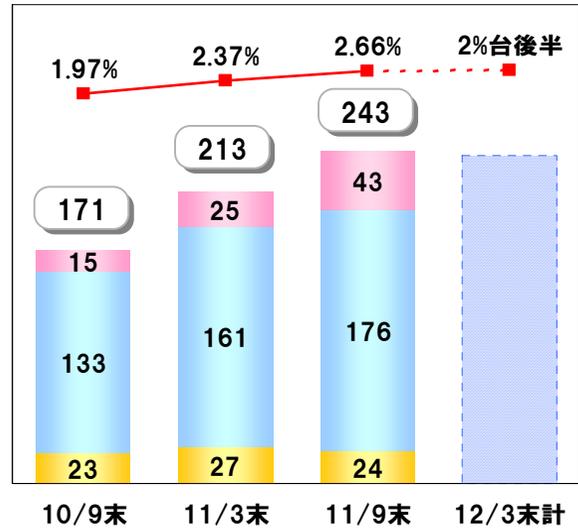
不良債権残高・比率

(億円)

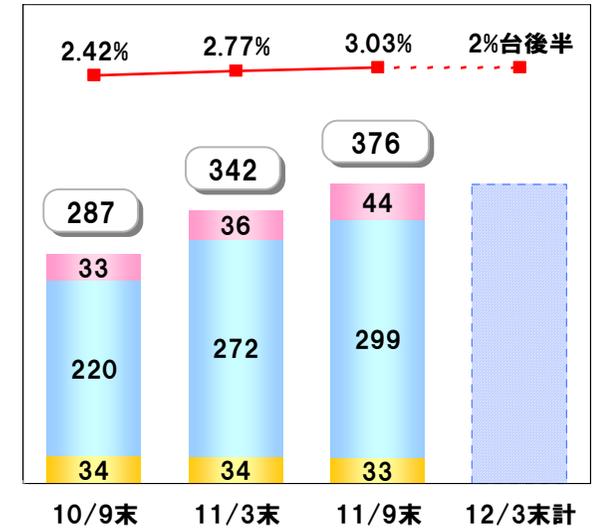
※部分直接償却後



※部分直接償却後



※部分直接償却後



債務者区分遷移:福岡銀行

債務者区分の移動状況(2011年3月末→2011年9月末)

(単位:億円)

11年3月末 債務者区分別残高			11年9月末債務者区分 (合計 66,047億円)					増減 (バルク) (回収) (新規)		
			破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先			正常先	
						要管理先	要管理以外 の要注意先			
破綻先	45	→	27	0	6	-	-	-	▲ 12	
実質破綻先	111	→	7	68	1	-	1	0	▲ 33	
破綻懸念先	1,208	→	12	18	1,081	1	27	2	▲ 67	
要注意先	要管理先	426	→	2	-	39	365	14	-	▲ 6
	要管理以外 の要注意先	8,707	→	3	6	119	181	7,469	459	▲ 469
正常先	53,591	→	2	8	15	12	899	55,202		
合計	64,086		54	100	1,261	559	8,411	55,663	▲ 587	

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:熊本ファミリー銀行

債務者区分の移動状況(2011年3月末→2011年9月末)

(単位:億円)

11年3月末 債務者区分別残高		→	11年9月末債務者区分 (合計 9,071億円)					増減 (バルク) (回収) (新規)	
			破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先			正常先
					要管理先	要管理以外 の要注意先			
破綻先	4	→	3	-	0	-	-	▲ 1	
実質破綻先	22	→	1	11	0	-	0	▲ 10	
破綻懸念先	161	→	1	2	139	-	3	▲ 14	
要注意先	要管理先	→	-	0	0	27	1	▲ 2	
	要管理以外 の要注意先	→	1	2	30	24	1,280	▲ 109	
正常先	7,231	→	1	1	6	0	122	7,357	
合計	8,951		7	17	176	50	1,405	7,415	▲ 137

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

債務者区分遷移:親和銀行

債務者区分の移動状況(2011年3月末→2011年9月末)

(単位:億円)

11年3月末 債務者区分別残高		11年9月末債務者区分 (合計 12,389億円)						増減 (バルク) (回収) (新規)		
		破綻先	実質 破綻先	破綻 懸念先	要注意先		正常先			
要管理先	要管理以外 の要注意先									
破綻先	7	→	5	0	1	-	-	-	▲ 2	
実質破綻先	27	→	1	15	2	-	0	0	▲ 8	
破綻懸念先	271	→	1	4	244	-	2	2	▲ 17	
要注意先	要管理先	73	→	0	-	8	56	5	0	▲ 3
	要管理以外 の要注意先	1,356	→	0	4	36	10	1,120	75	▲ 112
正常先	10,586	→	0	3	7	4	177	10,608		
合計	12,319		7	26	298	70	1,304	10,684	▲ 142	

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金

引当・保全状況：福岡銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：76.4%

2011年9月期

()内は2011年3月末実績

(単位：億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカパー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカパーに対する		保全率 B+D A
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	54	117	37	37	(21.7%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	100				24.1%		100%		100%
破綻懸念先	1,263	576	687	483	(37.5%) 38.3%	(79.4%) 81.5%	(69.2%) 70.3%	(95.9%) 96.5%	(83.3%) 83.8%
要管理債権	449	119	331	94	(22.7%) 21.0%	(28.9%) 28.9%	(30.0%) 28.5%	(35.4%) 37.2%	(47.1%) 47.4%
開示債権合計	1,866	811	1,055	615	(33.0%) 32.9%	(61.8%) 61.8%	(59.4%) 58.3%	(75.0%) 75.4%	(77.5%) 76.4%
要管理債権以外 の要注意先債権	8,544	4,710	3,834	407	(4.8%) 4.8%	(18.9%) 18.7%	(10.2%) 10.6%	(29.1%) 29.4%	(58.1%) 59.9%
要注意先 合計	8,993	4,829	4,165	501	(5.4%) 5.6%	(20.0%) 20.1%	(11.4%) 12.0%	(30.0%) 30.6%	(57.7%) 59.3%
要注意先以下 の合計	10,410	5,521	4,889	1,022	(9.4%) 9.8%	(30.0%) 31.1%	(19.5%) 20.9%	(43.2%) 45.1%	(61.3%) 62.8%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：熊本ファミリー銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：75.4%

2011年9月期

()内は2011年3月末実績

(単位：億円)

債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカパー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカパーに対する		保全率 B+D A
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	7	19	5	5	(22.4%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	17				18.9%		100%		100%
破綻懸念先	176	105	71	31	(19.1%) 17.8%	(60.1%) 69.4%	(45.8%) 44.2%	(92.8%) 99.7%	(77.4%) 77.5%
要管理債権	43	12	31	10	(19.6%) 24.4%	(—) 28.1%	(27.4%) 34.2%	(—) 45.8%	(48.1%) 52.9%
開示債権合計	243	137	106	46	(19.5%) 19.1%	(60.1%) 49.3%	(45.7%) 43.7%	(92.8%) 75.2%	(76.8%) 75.4%
要管理債権以外 の要注意先債権	1,416	831	586	51	(3.8%) 3.6%	(18.1%) 18.4%	(8.9%) 8.7%	(31.2%) 31.7%	(60.9%) 62.2%
要注意先 合計	1,459	843	616	61	(4.1%) 4.2%	(18.1%) 19.2%	(9.4%) 10.0%	(31.2%) 32.9%	(60.7%) 62.0%
要注意先以下 の合計	1,659	967	692	97	(5.8%) 5.9%	(21.9%) 23.0%	(13.5%) 14.1%	(37.3%) 38.8%	(62.9%) 64.2%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

引当・保全状況：親和銀行

要注意先以下の引当・保全状況

●金融再生法開示債権の保全率：81.8%

2011年9月期 ()内は2011年3月末実績

(単位：億円)

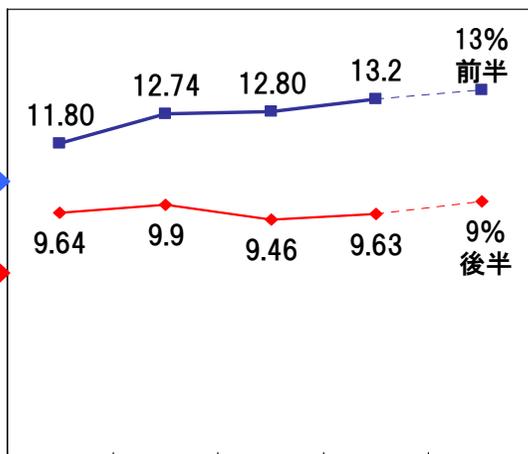
債務者区分	残高 A	担保 保証 B	アンカバー C =A-B	引当金 D	債権額に対する		アンカバーに対する		保全率 B+D A
					引当率 D/A	うち DCF先	引当率 D/C	うち DCF先	
破綻先	7	28	4	4	(11.0%)	—	(100%)	—	(100%)
実質破綻先	26				13.4%	100%	100%		
破綻懸念先	299	167	131	87	(31.4%) 29.0%	(77.6%) 81.0%	(69.5%) 65.8%	(93.3%) 96.9%	(86.2%) 85.0%
要管理債権	44	9	36	13	(26.0%) 28.2%	(43.4%) 40.3%	(31.9%) 34.8%	(43.4%) 43.6%	(44.6%) 47.3%
開示債権合計	376	204	172	103	(28.8%) 27.5%	(73.3%) 72.4%	(63.1%) 60.2%	(88.0%) 84.6%	(83.2%) 81.8%
要管理債権以外の 要注意先債権	1,333	748	585	67	(5.5%) 5.0%	(25.4%) 24.6%	(12.9%) 11.4%	(35.6%) 35.8%	(63.0%) 61.1%
要注意先 合計	1,378	757	621	79	(6.0%) 5.8%	(26.5%) 26.4%	(13.8%) 12.8%	(36.2%) 36.9%	(62.5%) 60.7%
要注意先以下 の合計	1,709	952	757	170	(10.1%) 10.0%	(41.7%) 42.7%	(23.3%) 22.5%	(55.3%) 56.9%	(66.9%) 65.7%

※与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外国為替 + 未収利息 + 与信関連仮払金 + 銀行保証付私募債

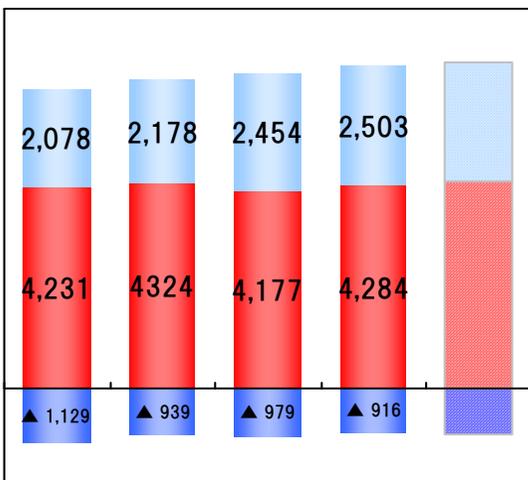
自己資本比率

福岡銀行(連結)

信用リスク:基礎的内部格付手法
オペリスク:粗利益配分手法



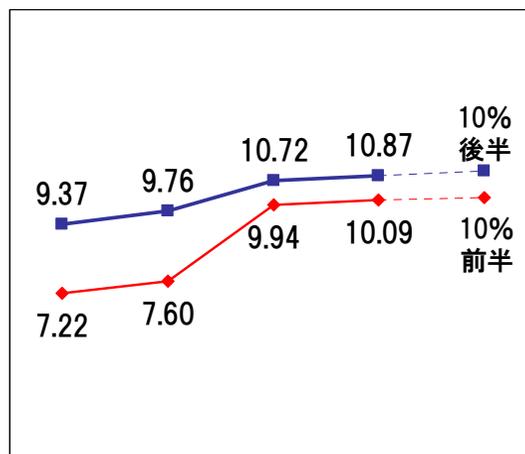
10/3末 10/9末 11/3末 11/9末 12/3末計



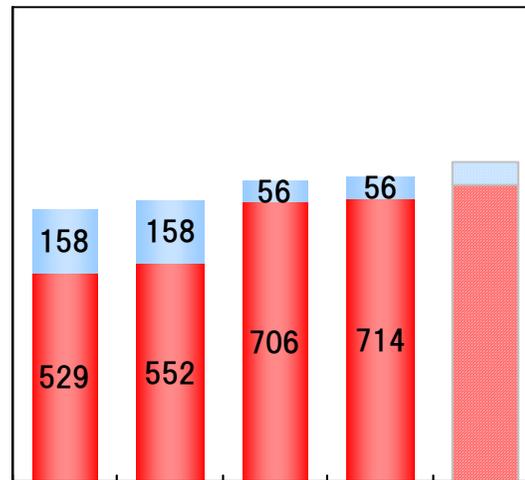
10/3末 10/9末 11/3末 11/9末 12/3末計

熊本ファミリー銀行(単体)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



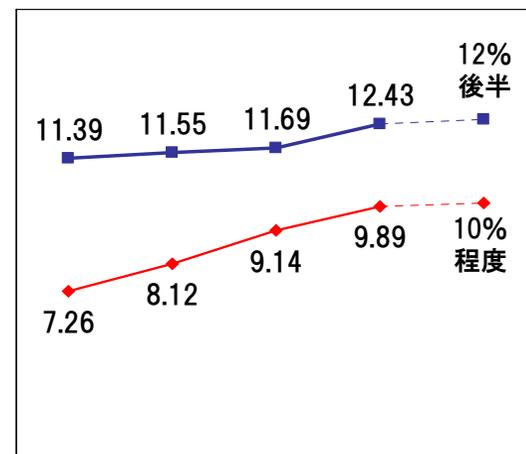
10/3末 10/9末 11/3末 11/9末 12/3末計



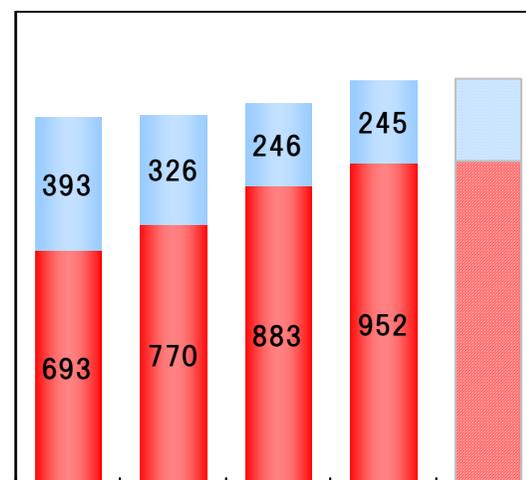
10/3末 10/9末 11/3末 11/9末 12/3末計

親和銀行(連結)

信用リスク:標準的手法
オペリスク:粗利益配分手法



10/3末 10/9末 11/3末 11/9末 12/3末計



10/3末 10/9末 11/3末 11/9末 12/3末計

自己資本比率

(%)

自己資本の状況

(億円)

自己資本比率

Tier I 比率

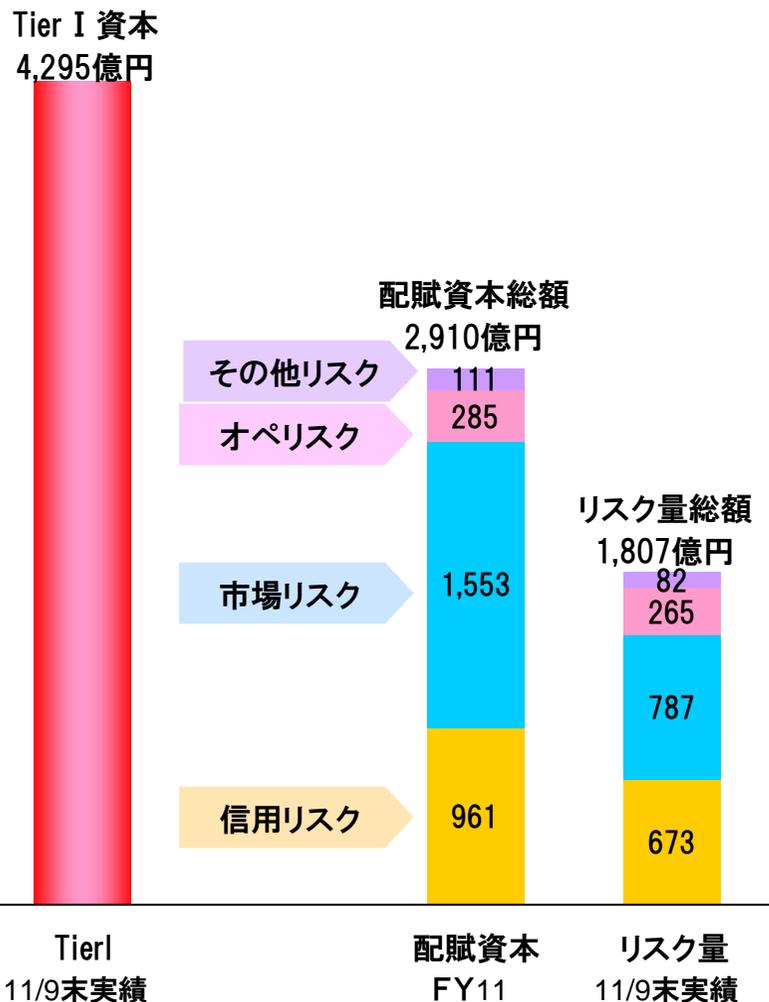
Tier II

Tier I

控除項目

リスク資本配賦

配賦資本と統合的リスク量の状況



※その他リスク: 非上場株式等にかかるリスク

銀行別リスク量の内訳と資本使用率

(億円)

	リスク量(11/3末)				配賦資本	資本使用率
	FFG連結	福岡	熊ファミ	親和		
信用リスク	673	526	63	84	961	70%
市場リスク	787	496	83	219	1,553	51%
オペリスク	265	188	31	47	285	93%
その他リスク	82	72	4	6	111	74%
合計	1,807	1,282	180	356	2,910	62%

[リスク量]

信用リスク : UL(VaR(信頼区間99%)一期待損失))
 市場リスク : VaR(信頼区間99%)
 オペリスク : 粗利益配分手法による所要自己資本
 その他リスク : パーゼルⅡ簡便手法による所要自己資本



Part IV

參考資料

九州の経済概況

	九州・沖縄 (金融経済概況 11/10)	福岡県 (県内経済の動向 10/31)	熊本県 (金融経済概観 11/1)	長崎県 (金融経済概況 11/2)
基調判断	海外経済の減速等を背景に、持ち直しの動きが鈍化している。景気先行きは緩やかな回復経路に復していくと考えられるが、今後の動向を注視する必要がある。	—	景気は、総じてみれば、東日本大震災前からの緩やかな回復基調を維持している。	景気は、東日本大震災に伴い下押しされた後、持ち直しの動きが続いている。
生産動向	高操業を続ける業種もみられるが、海外経済の減速や為替円高を背景に、操業度を引き下げる動きが幾分広がっている。	生産は持ち直している。	製造業の生産は、四輪車関連で低稼働だが、IT関連等の高操業、二輪車の回復や被災地工場からの肩代わりもあって、全体としては堅調に推移。	機械・重電機器は持ち直しの動きが鈍化。造船は高操業を続けている。電子部品等は、総じて高めの生産を続けている。
設備投資	弱めの動きとなっている。	23年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなっている。	2010年度に前年を大幅に上回った後、2011年度は小幅ながら前年を下回る計画となっている。	前年を上回った。
貿易	輸出は高めの水準にあるが、海外経済の減速等を背景に一般機械が前年を下回る動きとなっている。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	—	—
住宅投資	緩やかに持ち直している。	政策効果により、低水準ながら持ち直しの動きがみられる。	依然低水準ながら一戸建を中心に持ち直し傾向にある。	低水準ながら持ち直しの動きがみられている。
企業倒産	件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。	緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	件数は前年を下回ったものの、負債総額は上回った。	件数、負債総額ともに前年を下回った。
雇用情勢	全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。	依然として厳しい状況が続いている。有効求人倍率は、横ばいで推移している。	厳しい状況にあるが、有効求人倍率が上昇傾向にあるなど労働需給面での改善が続いているほか、所得面でも厳しさが和らいでいる。	引き続き厳しい状況にあるものの、新規求人倍率は上昇しており、全体としては緩やかな改善傾向にある。
個人消費	一部に弱めの動きがみられるが、全体としては底堅い動きとなっている。	テレビの駆け込み需要の反動や天候不順の影響により、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直してきている。	全体としては底固さを維持している。乗用車新車販売は改善が続いている。旅行関連でも、県内ホテルの宿泊客数も国内客を中心に増加している。	テレビの駆け込み需要の反動で減少しているものの、総じて底堅く推移している。

出所：日本銀行 福岡支店

出所：ふくおかデータウェブ

出所：日本銀行 熊本支店

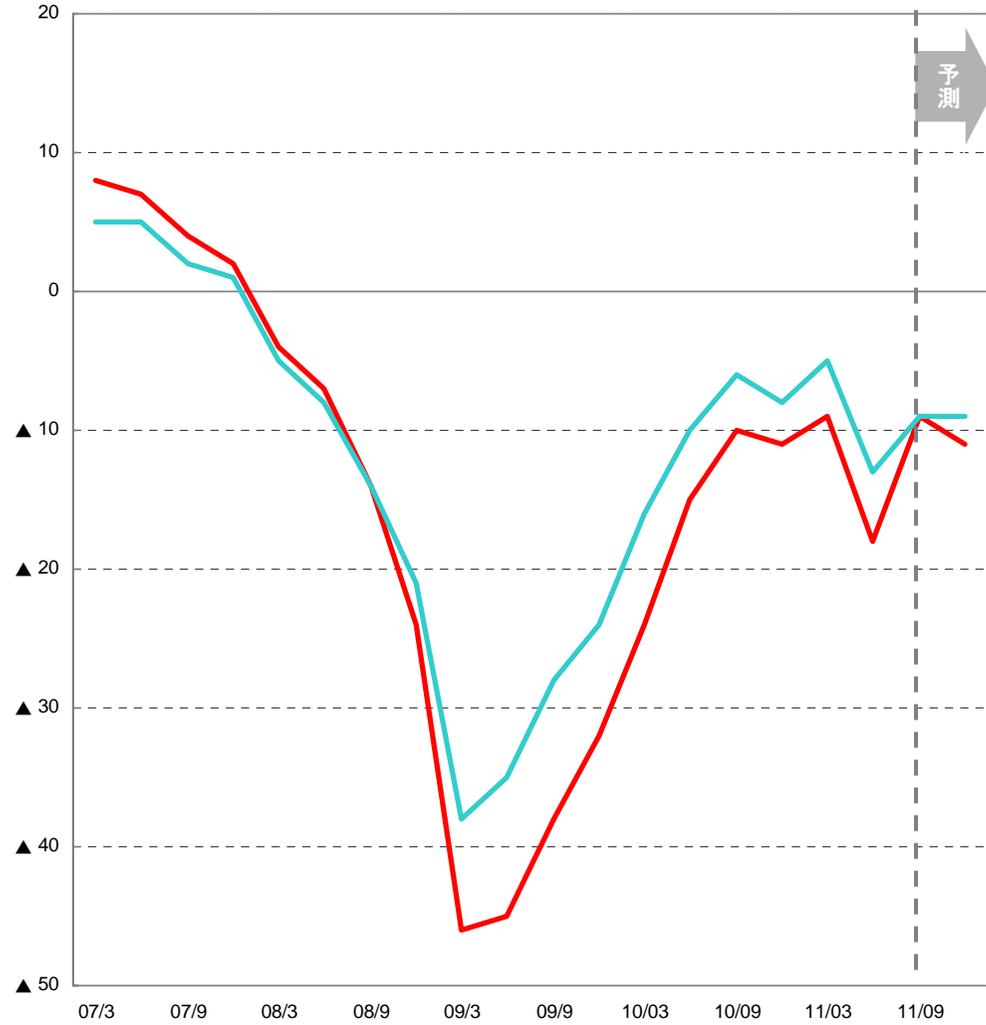
出所：日本銀行 長崎支店

景気動向

業況判断DI: 日銀短観

全国

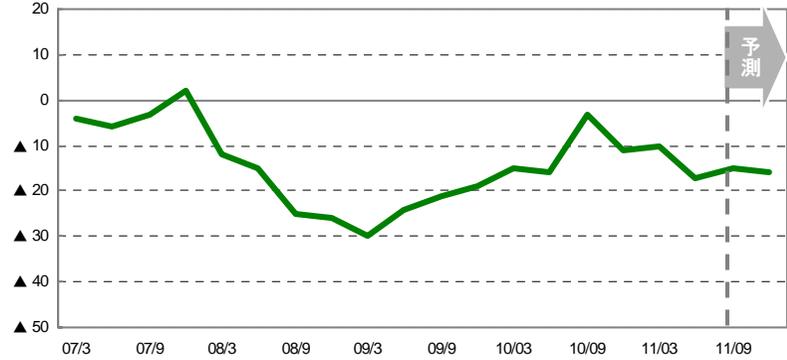
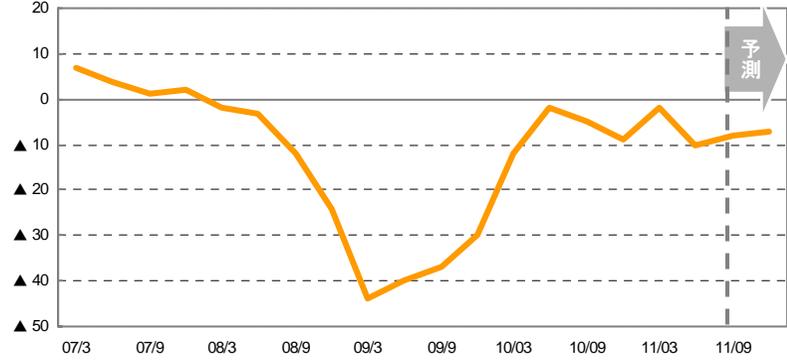
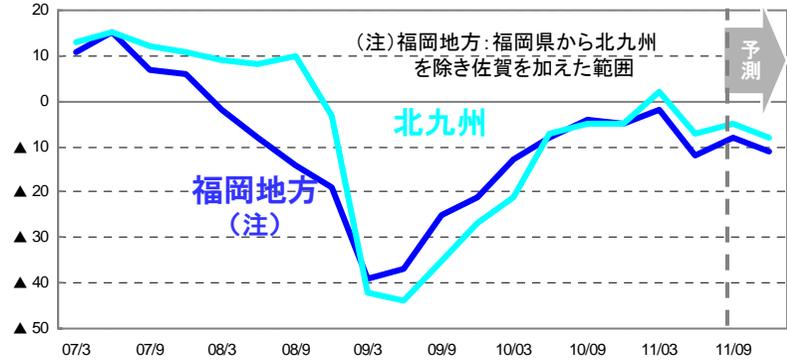
九州



福岡県

熊本県

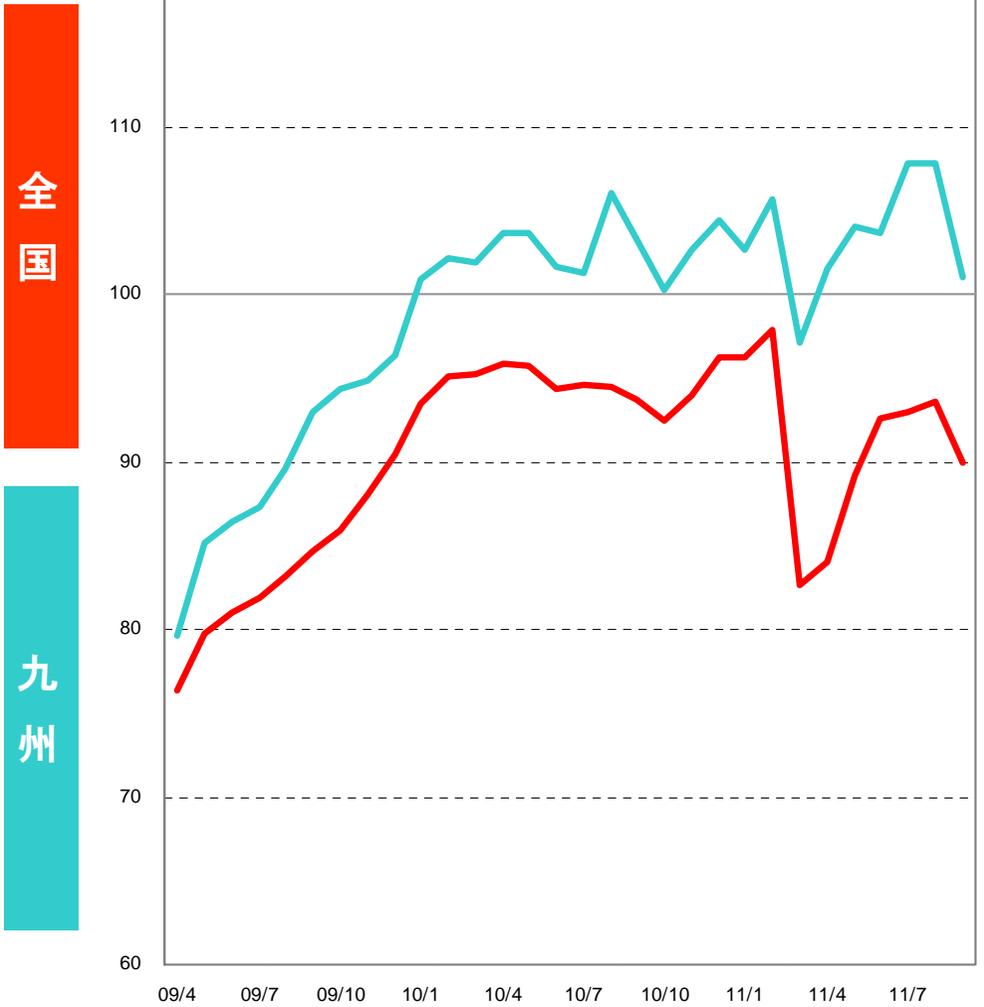
長崎県



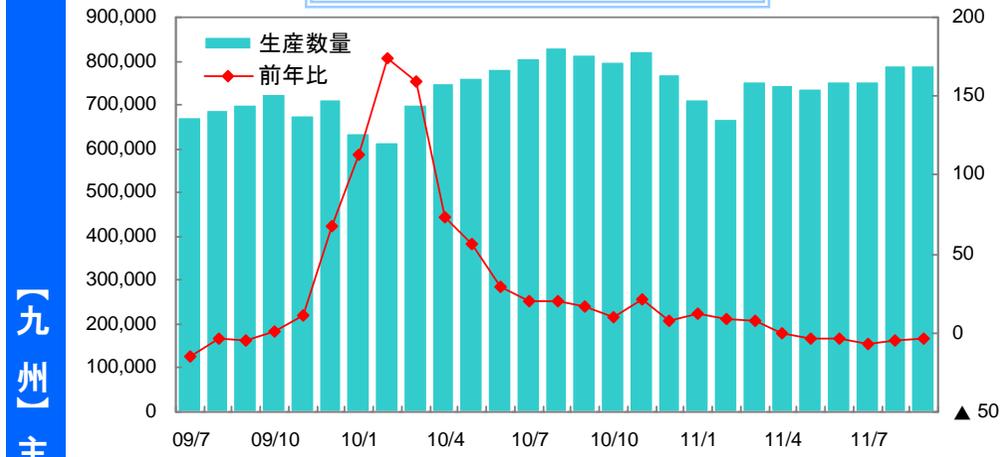
出所: 日本銀行

生産動向

鉱工業生産指数 (2005年=100)

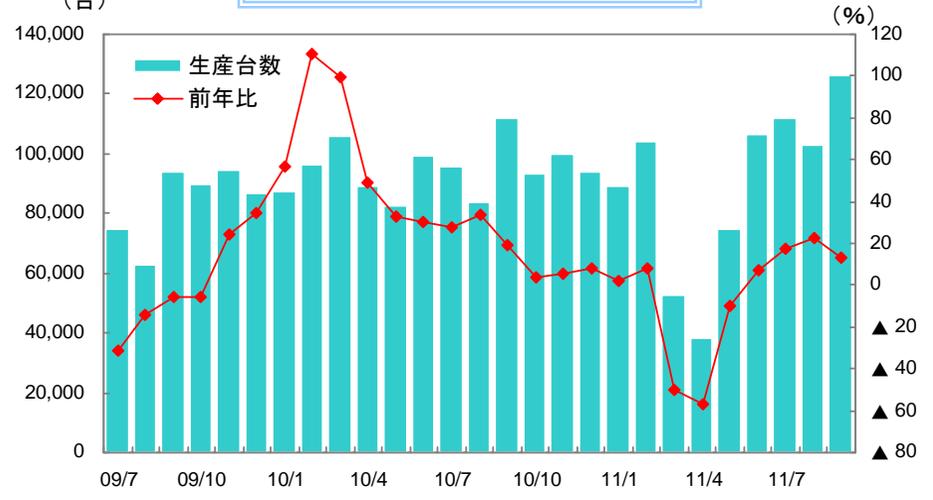


IC(集積回路)の生産動向



【九州】主要産業の生産動向

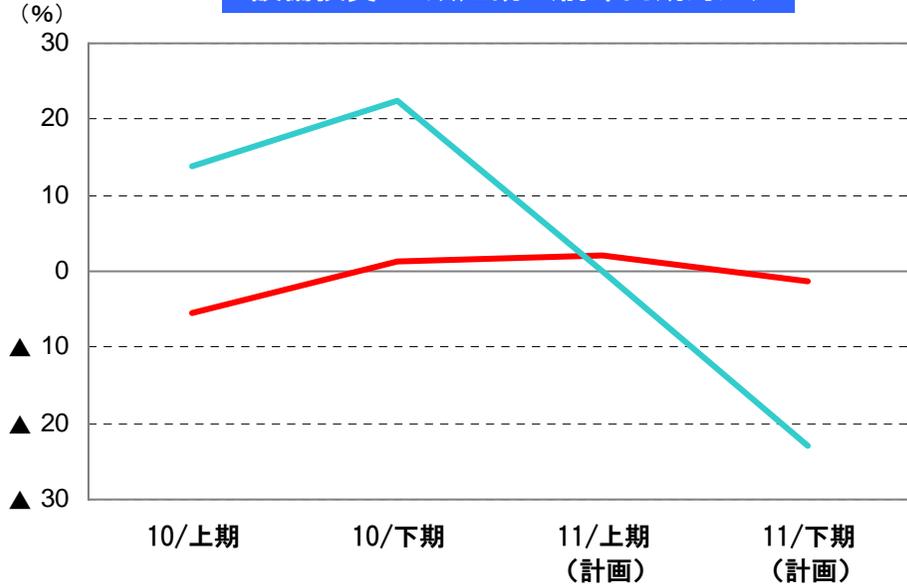
自動車の生産動向



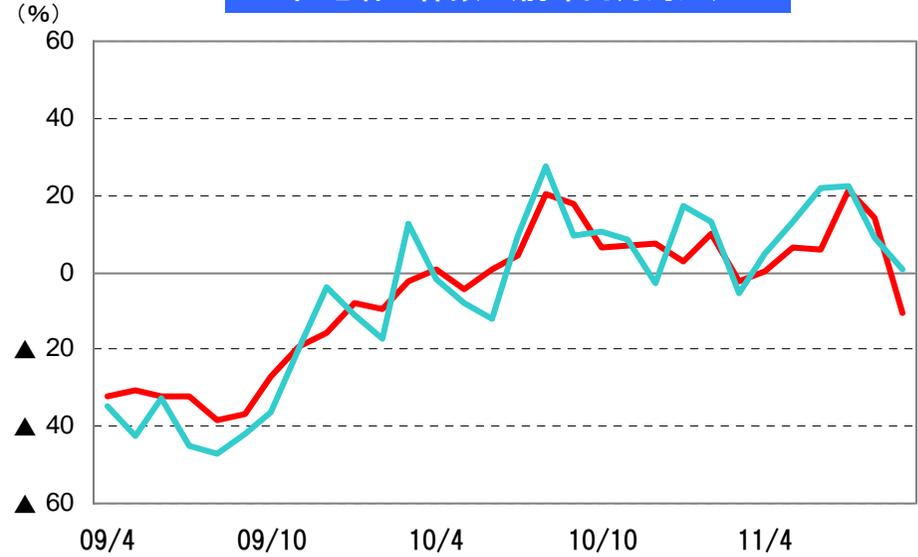
出所: 経済産業省(九州経済産業局)

設備投資・住宅投資

設備投資：日銀短観（前年同期対比）



住宅着工件数（前年同月対比）



（上段：戸数、下段：前年同期比%）

		10/上期	10/下期	11/上期 (計画)	11/下期 (計画)
全 国	全産業	▲5.5	1.4	2.0	▲1.4
	製造業	▲9.9	7.6	13.4	8.8
	非製造業	▲3.1	▲1.6	▲3.8	▲6.7
九 州	全産業	13.8	22.5	0.0	▲23.0
	製造業	36.2	16.7	▲16.5	▲5.4
	非製造業	2.4	25.2	11.2	▲30.5

出所：日本銀行

		10/7-9	10/10-12	11/1-3	11/4-6	11/7-9
全 国	総数	212,728 (13.8)	218,745 (6.9)	192,380 (3.2)	203,170 (4.1)	229,590 (7.9)
	九州	17,894 (15.3)	19,653 (5.1)	17,421 (7.5)	18,093 (13.4)	19,856 (10.9)
九 州	持家	8,059 (15.8)	8,377 (14.8)	6,867 (9.2)	7,268 (7.1)	8,433 (4.6)
	貸家	6,998 (1.2)	8,647 (▲2.0)	7,525 (2.6)	7,756 (7.0)	7,793 (11.3)
	分譲住宅	2,431 (▲55.3)	2,428 (1.3)	2,865 (20.0)	3,030 (62.5)	3,490 (43.5)

出所：国土交通省

地価動向

基準地価変動率

<国土交通省：平成23年都道府県地価調査概要>

平成22年7月以降の1年間の地価は、全国的に依然として下落を示したが、下落率は縮小し、上昇・横ばいの地点も増加した。

地価公示との共通地点で半年毎の地価を見ると、東日本大震災のあった平成23年1～6月は、全国で下落率がやや拡大した。東京圏及び名古屋圏は下落率が拡大し、大阪圏は縮小した。

(国土交通省 2011年3月18日発表)

(単位：%)

	住宅地			商業地		
	10年	11年	増減	10年	11年	増減
全国	▲ 3.4	▲ 3.2	0.2	▲ 4.6	▲ 4.0	0.6
東京圏	▲ 3.0	▲ 1.9	1.1	▲ 4.1	▲ 2.3	1.8
3大都市圏	▲ 2.9	▲ 1.7	1.2	4.2	▲ 2.2	▲ 6.4
福岡	▲ 2.9	▲ 2.7	0.2	▲ 4.9	▲ 4.1	0.8
佐賀	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 0.7
長崎	▲ 4.1	▲ 4.1	0.0	▲ 4.7	▲ 4.5	0.2
熊本	▲ 3.4	▲ 3.0	0.4	▲ 4.8	▲ 4.2	0.6
大分	▲ 3.8	▲ 3.7	0.1	▲ 4.9	▲ 4.9	0.0
宮崎	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 0.4
鹿児島	▲ 3.7	▲ 3.5	0.2	▲ 4.7	▲ 4.8	▲ 0.1
山口	▲ 5.0	▲ 5.0	0.0	▲ 6.7	▲ 6.2	0.5

福岡県内主要都市

	住宅地		商業地	
	10年	11年	10年	11年
福岡市	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 6.2	▲ 2.9
北九州市	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 4.4

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	10年	11年	10年	11年
熊本市	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.7
八代市	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 5.2	▲ 5.0

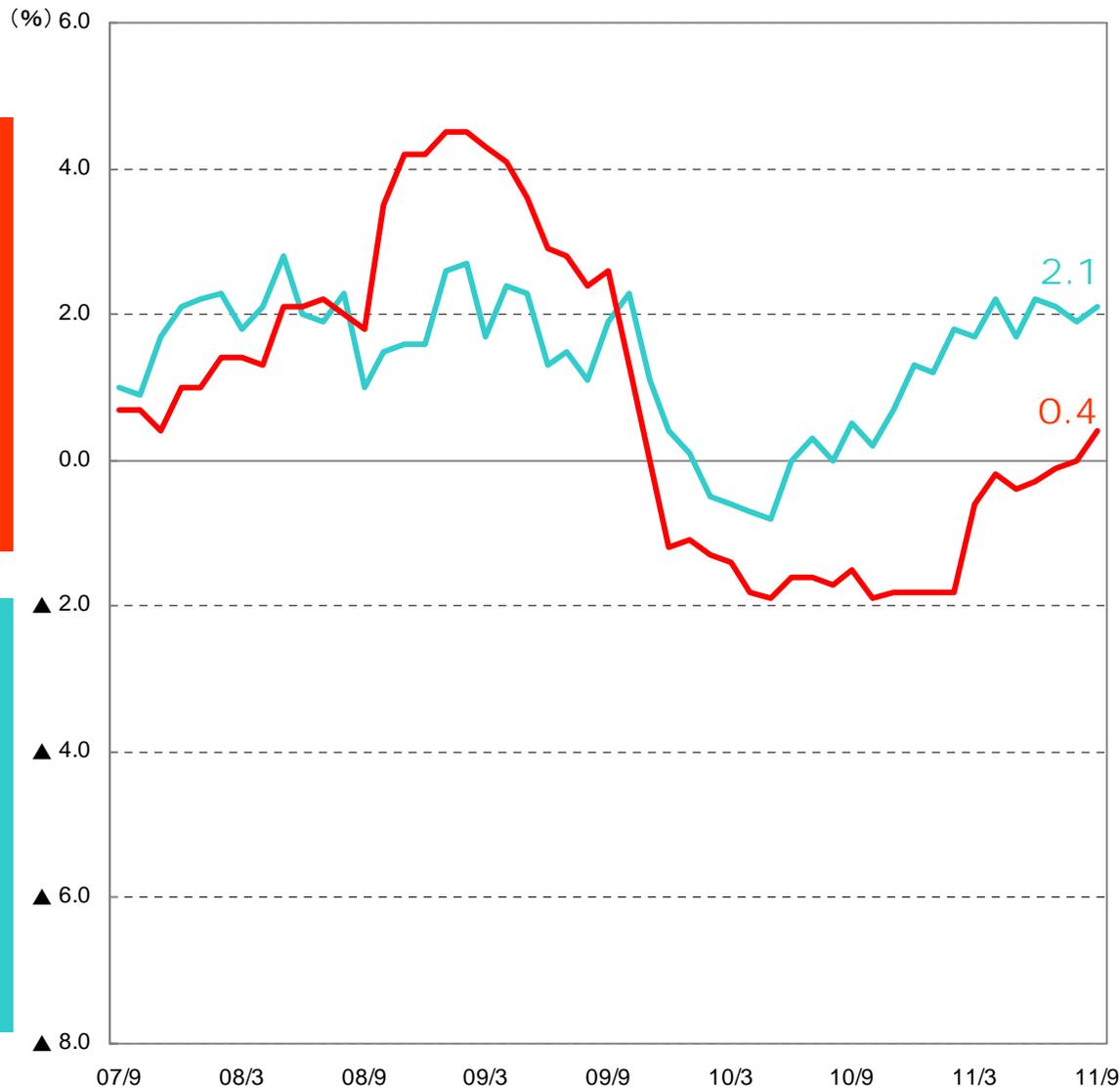
長崎県内主要都市

	住宅地		商業地	
	10年	11年	10年	11年
長崎市	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 2.6
佐世保市	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.6

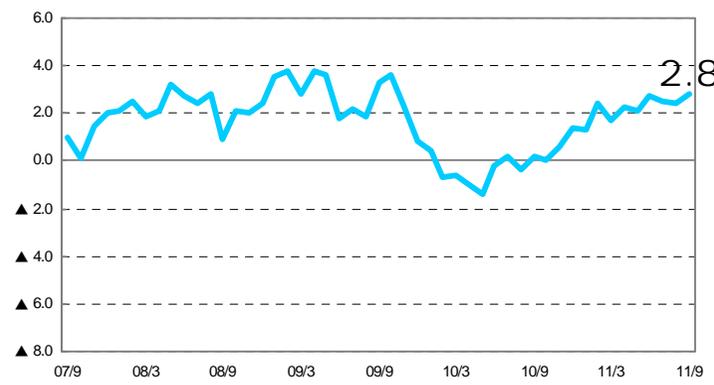
出所：国土交通省

貸出金

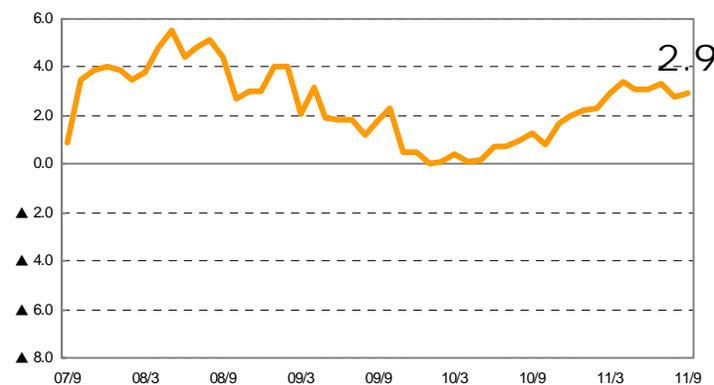
銀行貸出金残高 (前年同月対比)



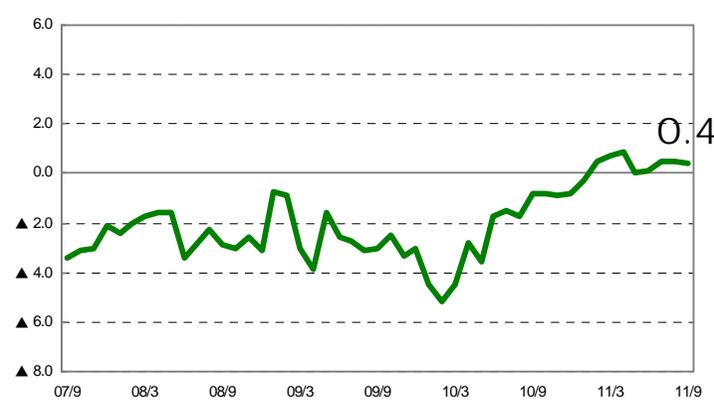
福岡県



熊本県

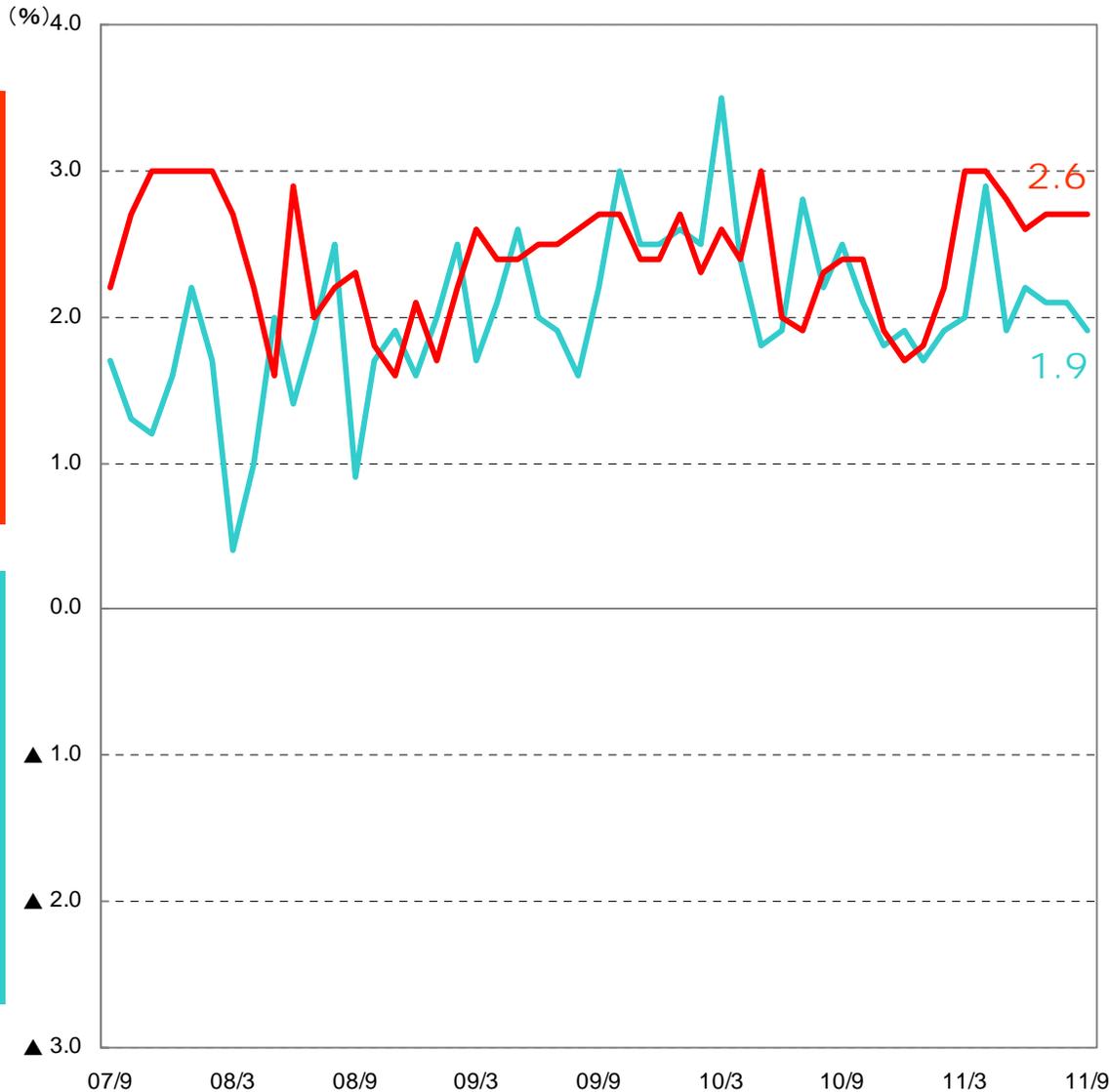


長崎県



預金

銀行預金残高 (前年同月対比)



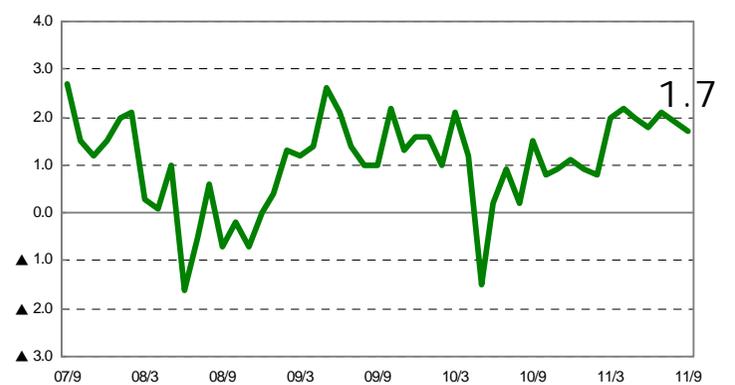
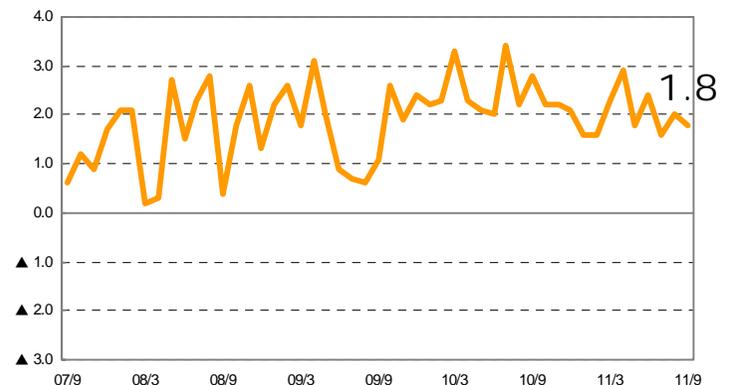
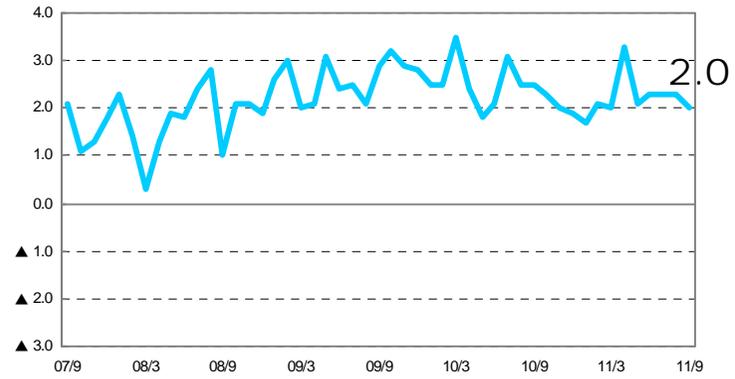
全国

九州

福岡県

熊本県

長崎県



主な経済指標 (1)

項目 年月	鉱工業生産指数(総合) (2005年=100)						新設住宅着工戸数(合計)						大型小売店販売額						有効求人倍率		
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県	熊本県	長崎県
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	戸	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	百万円	前年比 (%)	倍	倍	倍
2008年	102.7	0.3	103.6	▲ 5.3	152.5	13.8	47,139	4.6	12,542	▲ 5.6	6,942	0.6	700,451	▲ 2.3	184,134	▲ 1.9	124,827	▲ 4.2	0.63	0.63	0.57
2009年	79.6	▲ 22.5	80.3	▲ 22.5	125.9	▲ 17.5	28,997	▲ 38.5	9,842	▲ 21.5	5,767	16.9	663,771	▲ 5.2	172,786	▲ 6.2	117,941	▲ 5.5	0.42	0.38	0.41
2010年	93.5	17.5	95.9	19.4	142.4	13.2	31,156	7.4	8,842	▲ 10.2	5,466	▲ 5.2	652,922	▲ 3.0	169,324	▲ 2.9	120,621	▲ 1.0	0.46	0.46	0.46
2010.7	93.1	15.9	96.5	18.0	139.9	▲ 2.0	2,441	7.2	827	▲ 10.6	497	37.7	61,359	▲ 2.4	15,716	▲ 2.7	11,776	0.9	0.46	0.47	0.48
8	98.0	18.7	102.1	29.7	142.9	5.1	2,931	51.2	673	▲ 10.3	431	15.5	53,082	▲ 3.7	13,547	▲ 3.5	10,513	0.7	0.46	0.48	0.47
9	95.7	14.5	107.4	31.1	134.1	▲ 7.7	2,112	1.6	806	6.6	595	36.2	50,037	▲ 1.1	12,456	▲ 1.1	9,284	3.0	0.47	0.48	0.49
10	85.5	2.3	90.7	10.1	142.2	1.8	2,661	12.6	735	13.4	504	▲ 17.0	54,058	0.1	14,018	0.7	9,838	2.7	0.50	0.50	0.51
11	91.9	6.7	88.6	5.6	147.7	14.5	2,900	18.3	950	5.9	426	▲ 34.7	54,536	0.6	13,902	▲ 0.5	10,223	1.6	0.52	0.52	0.50
12	94.6	7.7	94.1	7.7	150.3	11.0	2,913	6.0	820	▲ 8.7	675	1.0	73,400	▲ 2.4	19,362	▲ 0.8	13,218	▲ 1.2	0.53	0.54	0.51
2011.1	97.3	4.2	101.1	3.2	131.3	3.9	3,075	52.0	685	▲ 5.8	494	1.4	58,935	▲ 0.4	15,810	▲ 0.6	11,111	0.9	0.55	0.57	0.53
2	97.8	6.4	96.9	▲ 4.1	140.4	2.2	3,017	27.6	645	18.6	367	▲ 13.4	48,237	1.6	12,212	1.1	9,122	5.2	0.55	0.59	0.51
3	86.2	▲ 9.4	94.2	▲ 1.9	136.8	▲ 4.6	2,954	▲ 7.4	728	0.0	380	9.8	56,232	6.0	13,203	▲ 4.5	9,573	▲ 3.1	0.56	0.60	0.52
4	83.4	▲ 13.5	96.0	▲ 2.5	175.3	17.8	2,574	▲ 1.9	696	2.1	486	28.9	55,137	7.3	12,958	▲ 3.3	9,678	▲ 2.2	0.55	0.60	0.55
5	92.9	▲ 0.5	107.5	14.3	158.3	0.9	2,512	4.1	803	67.6	448	39.6	54,960	4.2	12,852	▲ 4.5	10,005	▲ 0.6	0.56	0.59	0.56
6	92.3	▲ 0.9	103.1	4.6	168.5	15.7	2,897	12.1	1,038	19.2	437	14.1	54,140	6.7	12,663	▲ 3.1	9,806	0.6	0.55	0.59	0.59
7	95.8	1.8	113.7	16.5	161.3	14.5	3,168	29.8	1,187	43.5	443	▲ 10.9	65,691	7.1	15,656	▲ 0.4	12,204	3.6	0.56	0.61	0.61
8	95.7	▲ 2.0	114.7	13.7	151.7	6.9	2,772	▲ 5.4	1,093	62.4	627	45.5	54,940	3.5	13,083	▲ 3.4	9,732	▲ 7.4	0.56	0.60	0.59
出所	福岡県調査統計課・熊本県統計課・長崎県統計課						国土交通省						九州経済産業局						厚生労働省		

主な経済指標 (2)

項目 年月	倒産件数						貸出金残高						預金残高					
	福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県		福岡県		熊本県		長崎県	
	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	件	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
2008年	545	8.1	179	28.8	178	20.3	137,598	2.4	29,535	3.0	23,693	▲ 3.1	174,098	1.9	48,615	1.3	40,931	0.0
2009年	480	▲ 11.9	127	▲ 29.1	122	▲ 31.5	138,767	0.8	29,669	0.5	22,992	▲ 3.0	179,050	2.8	49,790	2.4	41,579	1.6
2010年	375	▲ 21.9	114	▲ 10.2	72	▲ 41.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	▲ 0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2010.7	25	▲ 44.4	6	▲ 40.0	7	0.0	137,879	0.2	29,460	0.7	22,905	▲ 1.5	181,630	3.1	50,521	3.4	42,041	0.9
8	35	6.1	7	0.0	3	▲ 72.7	136,956	▲ 0.4	29,485	1.0	22,847	▲ 1.7	180,532	2.5	50,061	2.2	41,782	0.2
9	45	2.3	11	57.1	7	40.0	138,394	0.2	29,830	1.3	22,774	▲ 0.8	180,087	2.5	50,099	2.8	41,631	1.5
10	28	▲ 17.6	17	13.3	3	▲ 72.7	138,815	▲ 0.0	29,684	0.8	22,746	▲ 0.8	180,682	2.3	50,309	2.2	41,651	0.8
11	29	▲ 6.5	10	▲ 23.1	4	▲ 60.0	139,142	0.6	29,699	1.7	22,572	▲ 0.9	180,587	2.0	50,263	2.2	41,658	0.9
12	40	▲ 11.1	6	▲ 33.3	9	▲ 50.0	140,690	1.4	30,270	2.0	22,815	▲ 0.8	182,364	1.9	50,857	2.1	42,018	1.1
2011.1	31	14.8	8	▲ 27.3	7	▲ 22.2	140,207	1.3	30,052	2.2	22,818	▲ 0.3	181,423	1.7	50,078	1.6	41,664	0.9
2	20	▲ 33.3	12	50.0	8	33.3	141,832	2.4	30,032	2.3	22,964	0.5	182,992	2.1	50,342	1.6	41,815	0.8
3	35	▲ 2.8	11	▲ 21.4	6	0.0	140,249	1.7	30,481	2.9	23,225	0.7	182,734	2.0	50,722	2.3	42,499	2.0
4	29	7.4	2	▲ 83.3	3	0.0	140,860	2.3	30,190	3.4	22,808	0.9	187,230	3.3	51,859	2.9	42,908	2.2
5	30	36.4	5	66.7	7	75.0	140,586	2.1	30,194	3.1	22,917	0.0	185,064	2.1	51,350	1.8	42,703	2.0
6	41	32.3	7	▲ 22.2	7	▲ 36.4	140,425	2.7	30,276	3.1	22,808	0.1	185,825	2.3	51,891	2.4	43,099	1.8
7	37	48.0	13	116.7	8	14.3	141,353	2.5	30,421	3.3	23,009	0.5	185,806	2.3	51,328	1.6	42,928	2.1
8	38	8.6	11	57.1	6	100.0	140,305	2.4	30,313	2.8	22,950	0.5	184,625	2.3	51,054	2.0	42,592	1.9
出所	東京商工リサーチ						日本銀行						日本銀行					



ご照会先

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

- 電 話 092-723-2502
- FAX 092-721-5798
- E-mail ffg-ir@fukuoka-fg.com
- HP <http://www.fukuoka-fg.com>
- 担当者 高着

本日は、弊社会社説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

本日配布いたしました資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。